### 令和3年度

### まちの予算



多賀町

### 目 次

1	予算の規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 1
	予算規模の推移・前年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
2	歳入予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 3
	税収の内訳・町債の発行額と残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 4
3	歳出予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 5
	歳出予算(目的別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 6
	歳出予算(性質別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 7
4	主な特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 9
5	子育て・教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
6	地域再生事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
7	生涯学習事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
8	各事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
9	資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 9

### ~はじめに~

1月の内閣府月例経済報告によると、我が国の経済基調判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。」とされる一方、「内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としています。

また、政府は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜き、その上で、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現するとしています。

本町の行政運営においては、このような国全体の経済状況や施策を注視しつつ、住民生活の安心安全 を確保するという地方自治体の責務を果たすとともに、本町が抱える様々な課題について、着実に対応 していかなければなりません。

令和3年度予算においては、歳入に見合った歳出を念頭に中長期的な財政見通しを勘案しつつ、「第6次多賀町総合計画」に基づく実施計画や各分野で策定した事業計画を推進し、子どもからお年寄りまでが希望を持って、いきいきと心豊かに暮らせるよう編成を行いました。

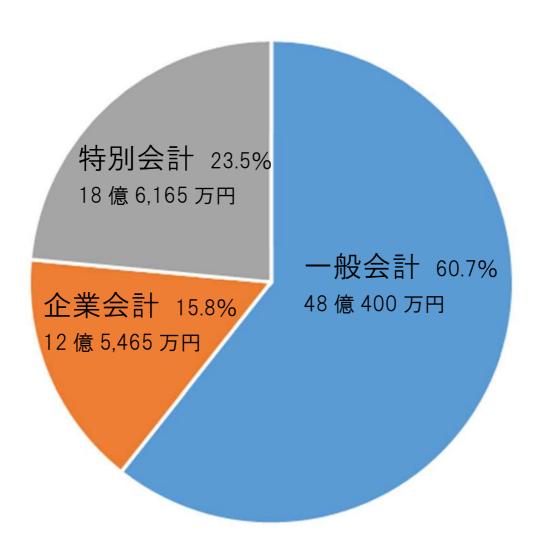
引き続き「質の高い住民サービスの提供」「効率的・効果的な事業の推進」を常に意識し、しっかりと行財政運営を進めていきます。

※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部事業の延期や中止も生じる予定です。

### 1 予算の規模

令和3年度の多賀町全体の当初予算額は、79億2,031万円となりました。

予算の内訳は、一般会計が 48 億 400 万円、各特別会計の合計が 18 億 6,165 万円、企業会計が 12 億 5.465 万円となっています。



### 一般会計

町税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入や、町が行う業務に必要な支出の処理をまとめて行うために設けられた会計で、町のお金の流れの中心となっています。

### 特別会計

一般会計とは別に設けられ、独立して運営される会計で、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、育英事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などを設置しています。

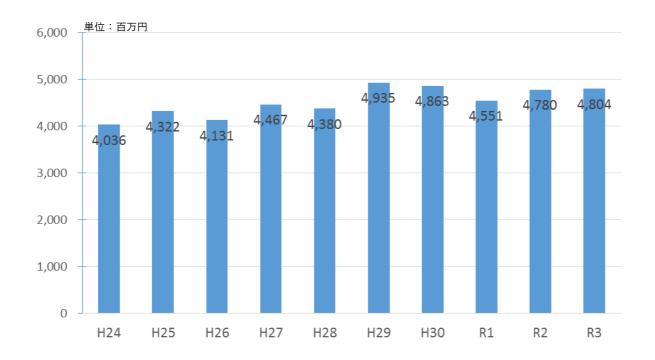
### 企業会計

民間企業のように事業を行い、一般会計から独立して事業収益等で運営しています。多賀町では、水 道事業会計と下水道事業会計が企業会計となっています。

### 予算規模の推移

一般会計の予算規模は、下のグラフのとおり推移しています。

当初予算の規模は、前年度から 2,400 万円増加し、48 億 400 万円となっています。新規事業として、 認定こども園建設事業と都市公園整備事業に要する経費を計上しています。



### 前年度比較

各会計の前年度比較は、下表のとおりで全会計の合計では、令和2年度から2,047万円減少しています。国民健康保険特別会計では、医療給付費等の減少等により、2,979万円の減額、介護保険事業特別会計では、介護給付費の増大等により、1,701万円の増額となっています。

(単位:千円)

	会計区分	R3予算額	R2予算額	比較増減	増減率
	一般会計	4,804,000	4,780,000	24,000	0.5
	国民健康保険特別会計	779,036	808,827	<b>1</b> 29,791	▲ 3.7
	介護保険事業特別会計	890,087	873,077	17,010	1.9
	後期高齢者医療事業特別会計	111,032	111,650	<b>▲</b> 618	▲ 0.6
	育英事業特別会計	3,618	3,964	▲ 346	▲ 8.7
特別会計	びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	6,879	5,360	1,519	28.3
付別云司	農業集落排水事業特別会計	69,507	59,060	10,447	17.7
	多賀財産区管理会特別会計	135	186	<b>▲</b> 51	▲ 27.4
	大滝財産区管理会特別会計	1,226	1,376	<b>▲</b> 150	▲ 10.9
	霊仙財産区管理会特別会計	132	173	<b>▲</b> 41	▲ 23.7
	特別会計 合計	1,861,652	1,863,673	<b>▲</b> 2,021	▲ 0.1
企業会計	水道事業会計	587,578	607,717	▲ 20,139	▲ 3.3
	下水道事業会計	667,076	689,384	<b>1</b> 22,308	▲ 3.2
	企業会計 合計	1,254,654	1,297,101	<b>▲</b> 42,447	▲ 3.3
	合計	7,920,306	7,940,774	<b>▲</b> 20,468	▲ 0.3

### 2 歳入予算(一般会計)

歳入全体に占める割合は町税が最も多く、16 億 5,030 万円(10.4%減)で、収入全体の 34.4%を占め、次いで地方交付税が 10 億円(10.0%増)で、20.8%を占めています。地方消費税交付金は、1 億 6,500 万円(13.2%減)で、うち社会保障財源分は、5,500 万円を見込んでいます。

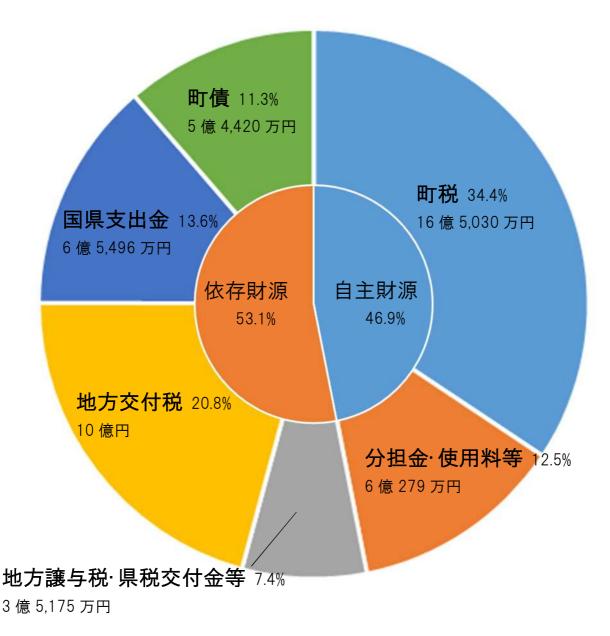
国県支出金は、13.6%を占めていますが、国庫支出金は、3億7,927万円(3.2%減)で、スマートIC整備や新たな都市公園整備に係る社会資本整備総合交付金や補助金が増額となりましたが、橋梁長寿命化事業や民間保育所整備分が大きく減額となりました。県支出金は、2億7,569万円(22.6%減)で、団体営農地防災事業補助金(ため池関係)が減少しています。

継続して実施している子育て応援事業等に係る経費として、社会福祉基金から 2,353 万円を繰り入れるほか、財政調整基金から 1 億 5,000 万円を繰り入れます。

町債は、5 億 4,420 万円(56.6%増)で 11.3%を占め、うち臨時財政対策債は、3 億円(81.8%増)となっています。

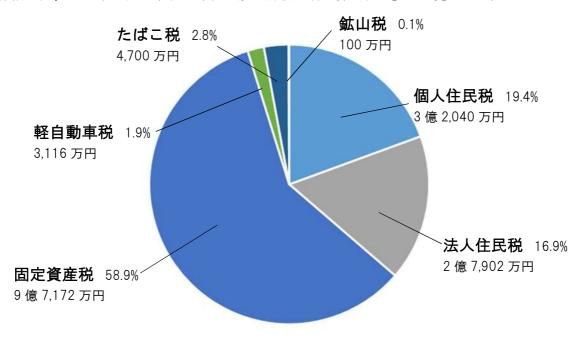
自主財源は、22億5,309万円で歳入全体の46.9%を占めています。

※詳細は、p59「第1表 令和3年度一般会計歳入予算の状況」をご覧下さい。



町税は、令和2年度当初予算から1億9,232万円減の16億5,030万円となっています。 税収の内訳は下記のとおりとなっています。

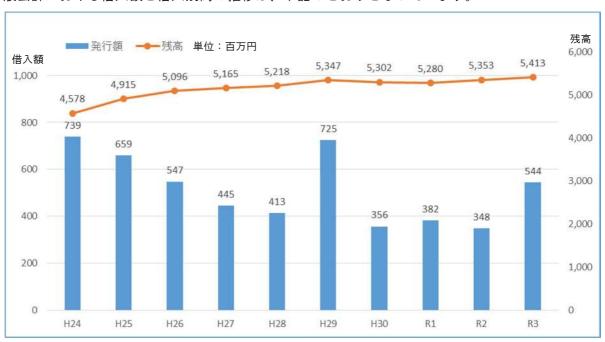
※詳細は、p60「第2表 令和3年度一般会計税目別予算の状況」をご覧下さい。



### 町債の発行額と残高の推移

今の世代だけでなく、将来の世代にも負担をお願いすべき道路や学校などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、町が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから長期的な借入を行っています。なお、借入残高のうち 26 億 1,446 万円は、臨時財政対策債分であり、通常の町債とは異なります。(臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が不足するため、その代替財源として町債を発行するもので、返済額の 100%が後年度の地方交付税で措置されます。)

一般会計における借入額と借入残高の推移は、下記のとおりとなっています。



※令和2年度の数値は、見込額であり、決算額ではありません。令和3年度の数値は、当初予算額の数値です。 ※詳細は、p65「第7表 地方債の残高状況」をご覧下さい。

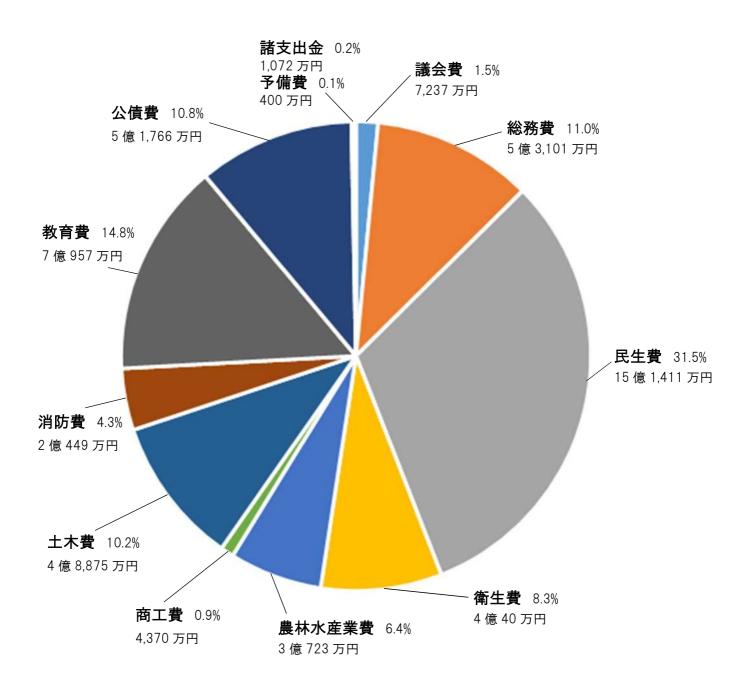
### 3 歳出予算(一般会計)

令和3年度当初予算は、「第6次多賀町総合計画」に基づき、安心・安全なまちづくり、社会保障費に必要な予算を最優先に確保した上で、「子育て支援、教育の充実」、「定住・移住促進、地域の元気づくり」に重点配分しました。

普通建設事業費(投資的経費)については、引き続き、スマート I C整備事業を実施するほか、新認定こども園整備事業や都市公園整備事業を実施し、財源として国の交付金を有効活用するほか、町債を発行し事業を実施します。

厳しい財政状況ですが、多賀町に活力と希望を与えられるよう、効果的・効率的な予算執行に努めます。目的別の予算内訳は、下記のようになっています。

※詳細は、p62「第4表 令和3年度一般会計目的別予算構成」をご覧下さい。



歳出予算を目的別に表すと左のページのようになりますが、その内容と前年度からの増減は下記のと おりとなっています。

(単位:千円)

目的別	内容	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	増減率
議会費	議会だよりの発行費や議員研修費等議会運営のための経費です。	72,370	72,019	351	0.5
総務費	庁舎の維持管理、政策企画経費、電算費、戸籍管理、税徴収などの経費ほか、まちづくりや空き家・定住移住対策、公共 交通推進、人権政策も含まれます。	531,014	551,623	▲ 20,609	▲ 3.7
民生費	障害のある方や高齢者の方に対する福祉の充実、子育て支援 などの経費ほか、保育園、こども園や放課後児童クラブ経費 も含まれます。	1,514,106	1,396,811	117,295	8.4
衛生費	環境保全、廃棄物対策、疾病予防(検診)、健康診査、健康増 進などの経費です。	400,399	367,951	32,448	8.8
農林水産業費	農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経 費です。	307,230	296,156	11,074	3.7
商工費	商工業や観光の振興を図るための経費です。	43,701	41,665	2,036	4.9
土木費	道路や河川、公園などの整備・維持管理のための経費です。	488,746	691,131	▲ 202,385	▲ 29.3
消防費	消防や防災経費など災害対策のための経費です。	204,492	168,905	35,587	21.1
教育費	幼児教育・学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興 などの経費です。	709,567	690,677	18,890	2.7
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。当初予算では予算計上はありません。	0	0	0	I
公債費	町債の元金及び利子などを支払うための経費です。	517,657	493,212	24,445	5.0
諸支出金	他の支出科目に含まれない経費をまとめたもので、基金への 積立金があります。	10,718	5,850	4,868	83.2
予備費	予算編成時には予期しなかった支出に対応するための経費です。	4,000	4,000	0	0.0
合計		4,804,000	4,780,000	24,000	0.5

主な増減として、民生費では、新認定こども園建設事業に要する経費や、令和3年4月開園の私立なつめ保育園への施設型給付費が増加となったため、増額となっています。

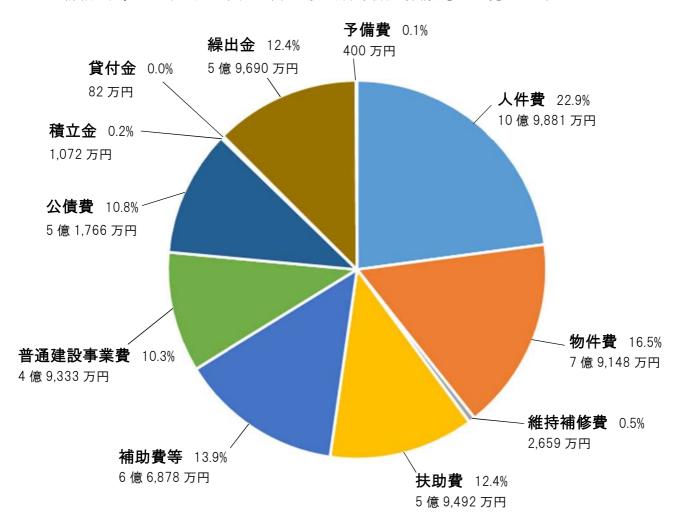
土木費では、継続して社会資本整備総合交付金事業やスマート I C 整備事業は実施しますが、令和 2 年度で完了となった絵馬通り線整備事業や急傾斜地崩壊対策事業に要する経費が減少し、減額となっています。

消防費では、犬上分署消防ポンプ付積載車の更新や、防災ハザードマップの更新を行うため、増額となっています。

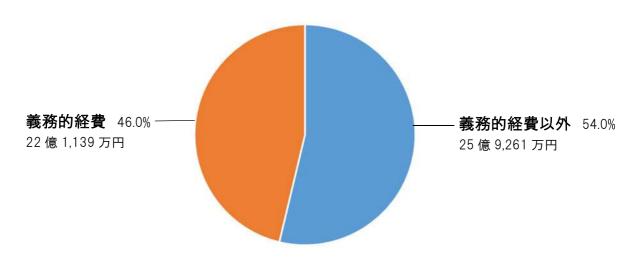
公債費は、平成29年度発行債の据置期間終了に伴い、元金償還を開始するため、前年度より増額となっています。

歳出予算を性質別に表したものが、下のグラフとなります。

※詳細は、p61「第3表 令和3年度一般会計性質別予算構成」をご覧下さい。



歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費は、義務的経費とよばれます。 人件費、扶助費、公債費がこれにあたり、この割合が大きいとそれ以外の経費に予算をまわすこと が難しくなり、財政が硬直化します。



### 歳出予算(性質別)

歳出予算を性質別に表すと左のページのようになりますが、その内容と前年度からの増減は下記のと おりとなっています。

(単位:千円)

	性質別	内容	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較増減	増減率
	人件費	議員の報酬、職員の給与などの経費です。消防団員等の非 常勤の報酬や、会計年度任用職員の給与等も含まれます。	1,098,812	1,061,783	37,029	3.5
義務的経費	扶助費	児童福祉法などの法令に基づいた児童手当などの支給、町 が単独で行う各種扶助(中学校卒業までの医療費無料化な ど)のための経費です。	594,917	560,316	34,601	6.2
	公債費	町債の元金および利子などを支払うための経費です。	517,657	493,212	24,445	5.0
投資的経費	普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共施設・公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費です。	493,331	603,626	▲ 110,295	▲ 18.3
	物件費	町の経費のうち、消費的性質を持つ経費です。旅費、消耗 品費、光熱水費などがこれにあたります。	791,478	782,013	9,465	1.2
	維持補修費	道路、公共施設などを維持補修するために必要な経費です。	26,589	22,447	4,142	18.5
	補助費等	町から他の地方公共団体(県、市町、一部事務組合など) や民間団体、個人に対して交付する経費です。主なものと して、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担 金・補助金および交付金(一般的な補助金)などが該当し ます。	668,778	650,880	17,898	2.7
その他経費	積立金	財政運営を計画的に執行するため、目的別や年度間財源調整のために積み立てる経費です。	10,718	5,850	4,868	83.2
	貸付金	地域住民の福祉増進や地域の振興を図るため、町が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費です。	823	1,160	▲ 337	▲ 29.1
	繰出金	一般会計、特別会計および基金の間で相互に資金運用をするものです。	596,897	594,713	2,184	0.4
	予備費	緊急的かつ想定外の支出が生じた場合に備える経費です。	4,000	4,000	0	0.0
合	計		4,804,000	4,780,000	24,000	0.5

人件費は、歳出の 22.9%を占めており、正職員数が1名増となったほか、会計年度任用職員制度の平年度化による期末手当の増加に伴い、増額となっています。普通建設事業費は、スマートIC整備事業のほか認定こども園整備事業や都市公園整備事業を計上していますが、急傾斜地崩壊対策事業が大きく減少し、減額となっています。物件費では、需用費で節減可能な経費については減額していますが、衆議院議員総選挙に要する需用費が皆増するなどし、増額となっています。

### 4 主な特別会計予算

※ p 61「第5表 令和3年度特別会計及び企業会計の予算状況」もご覧下さい。

### 国民健康保険特別会計 7億7,904万円(▲2,979万円 ▲3.7%)

令和3年度の被保険者数は、前年度(見込)と比べ46人増の1,580人を見込んでいます。また、 平成30年度から国保の財政運営の責任主体が滋賀県となったことから、滋賀県から示される交付金や 国保事業費納付金等を元に予算編成を行い、予算総額は前年度比3.7ポイント減で予算化しています。

歳入では、国民健康保険税は、前年度とほぼ同額の1億4,917万円を見込んでいます。県支出金は、1,580万円減額の5億6,033万円を計上していますが、減額の主な要因は、1人あたり医療費が減少傾向であることから、医療機関へ支払う保険給付費の減少が見込まれるためで、その保険給付費と同額が交付される保険給付費等交付金についても、減額で見込んでいます。

一方歳出では、一般管理費を前年度とほぼ同額の1,531万円を計上しており、そのうち、オンライン資格確認等サーバー利用負担金として6万円を予算化しています。

保険給付費においては、1人あたり医療費の減少を加味し、前年度比2,349万円減額の5億3,690万円を見込んでいます。国民健康保険事業費納付金については、滋賀県全体の医療費が減少傾向であることから前年度比572万円減額の1億9,676万円を計上しています。

保健事業費については、前年度とほぼ同額の1,754万円を見込んでいます。特定健診に係る費用として570名分、特定保健指導に係る費用として60名分を計上しています。また令和3年度からの新規事業として、「健診結果早わかりガイド」の作成を予定しています。複数年の検査結果をグラフ化(カラー刷り)し、検査結果をより分かりやすく伝えることで、自身の健康管理のきっかけとする事業です。今後も、特定健診受診率向上及び病気の早期発見・早期治療に努めていきます。

### 介護保険事業特別会計 8億9,009万円(+1,701万円 +1.9%)

被保険者数(第1号)は2,554人、前年度と比較し14人の増加で予算化しています。

歳入では、介護保険料(令和3~令和5年度基準額6,100円)は、247万円減額の1億8,2 70万円を見込んでいます。また、国庫支出金等の受入れを1,288万円増額し、不足分については 基金繰入金662万円を見込んでいます。

歳出では、総務費において、委託費および人件費の減少により前年度比759万円減の1,176万円を見込んでいます。介護給付費においては、居宅介護サービス給付費が1,300万円の減となる一方で、施設介護サービス給付費が3100万円の増額となり、介護給付費全体で1,617万円増額の8億2,925万円となっています。

地域支援事業費においては、介護予防・生活支援サービス事業費および一般介護予防費が前年度とほぼ同額、地域包括支援センターの運営費については、576万円の増額、任意事業では新たに介護給付費適正化事業の実施に伴い57万円の増額となり、地域支援事業費全体で626万円増額の4,671万円を計上し、いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう介護予防や支え合いのまちづくりに取り組みます。

### 後期高齢者医療事業特別会計 1億1,103万円(▲62万円 ▲0.6%)

被保険者数は1,344人(65歳以上75歳未満の方で一定の障害の状態にある方は13人)で前年度と比較し、24人の減少で予算化しています。

歳入では、保険料は、被保険者数や医療費見込み等により算定し、13万円減額の8,145万円を 見込んでいます。

歳出では、医療費が減少傾向にあり、県全体で対前年比4.6%減の医療費を見込まれており、当町の後期高齢者医療広域連合納付金は80万円の減額となっています。

### 育英事業特別会計 362万円(▲35万円 ▲8.7%)

前年度の給付実績を踏まえ、高校生18人(7,000円/月)、大学生・専門学校生12人(14,000円/月)分を予算化しています。

びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計 688万円(+152万円 +28.3%) 団地内の草刈り及び施設(街路灯)改修工事等の維持管理事業を実施する経費を計上しています。

### 農業集落排水事業特別会計 6,951万円(+1,045万円 +17.7%)

処理場の保守や真空ポンプ等の維持管理委託料に加え、佐目地区の農業集落排水最適化整備構想の策 定に要する委託料、萱原処理場の設備・機器の更新費用を予算化しています。

公債費は、地方債の発行がなく、元利均等返済のため、ほぼ同額を計上しています。

### 水道事業会計

収益的収支	収入 :	3億8,	501万円(	628万円	<b>▲</b> 1.6%)
	<u>支出</u> :	3億2,	509万円(▲1,	237万円	<b>▲</b> 3.7%)
資本的収支	収入 :	3,	285万円(▲1,	716万円	<b>▲</b> 34.3%)
	支出 :	2億	257万円(▲1,	386万円	<b>▲</b> 6.4%)

収益的収支の収入では、水道使用料が減額の見込みとなり、支出では、老朽管更新に伴う資産減耗費の減額となっています。資本的収支については、企業債借入額を抑えたことによる減額となっています。 主な事業として、一円、久徳、楢崎、藤瀬地区の配水管布設替工事を予定しています。

### 下水道事業会計

収益的収支	収入 :	3億9,679万円(▲3,287万円 ▲7.7%)
	支出 :	3億8,855万円(▲3,620万円 ▲8.5%)
資本的収支	収入 :	1億3,785万円(+510万円+3.8%)
	支出 :	2億7,029万円(+1,056万円 +4.1%)

下水道事業会計では令和2年度から公営企業会計を導入し、将来にわたって安定したサービスの提供を目指しています。

収益的収支の収入では、下水道使用料が減額の見込みとなり、支出では、管渠及びマンホールポンプの維持管理に係る費用、汚水処理に係る流域下水道維持管理負担金、企業債支払利息が主な予算となっています。

資本的収支の収入では、企業債の借入金、他会計出資金、社会資本整備総合交付金を見込んでいます。 支出では局地的な豪雨が発生していることに鑑み雨水排水整備に係る委託料及び工事請負費を計上しています。また、流域下水道建設費負担金、企業債償還金が主な予算となっています。

## 子育て・教育の充実

## 出産~乳幼児



## 小・中砂件







- 未熟児養育医療費助成
  - 妊婦健康診査費助成
- 出產奨励金(第3子50,000円、第4子以降100,000円)
- お食い初めセット(町産木製)贈呈
- 育児用品購入助成

2,000円/月) (満2歳まで紙おむつ・粉ミルク

- 新生児家庭訪問(生後1~3ヶ月)
- 乳幼児健診(定期)
- にこにこ 広場・わくわくランド
- のびっこ教室・元気っこ教室
- 歯科指導・離乳食教室
- 病児・病後児保育(定住自立圏事業)

## 小中新入学助成

子育て応援ハンドブック

園、学校、地域との連携、

児童手当、医療費無料化、臨床心理士による相談

(ランリュック・スポーツバッグ・通学ヘルメット)

- 臨時教諭・特別支援員による支援
- ICTを活用した授業
- GIGAスクール構想の推進(児童生徒-人一台パソコン配備)
- 外国人講師による英語教育の充実
  - 土曜講座の開催(中学生)
- ニュージーランド研修(中学・選考有)

※令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となりました。

放課後児童クラブ(小学1~6年生)

(支援の必要な児童・生徒)

### 育英資金事業 奨学金給付

(選考基準有)

### (私立)なつめ保育園

(休園:日曜・祝日:6ヶ月から2歳児)

基本保育時間 8:30~16:30

延長~19:00) 延長~13:00)

基本保育時間 8:00~16:00 (早朝7:30~ 土曜保育時間 8:00~12:00 (早朝7:30~

(休園:日曜・祝日:6ヶ月から就学前の子ども)

多賀ささゆり保育園

子育て・発達相談、児童虐待防止

子ども・家庭応援センター

子育て支援センター(1ヶ所)

対象:未就園児

(早朝 7:30~ 延長~19:00)

### 多賀幼稚園

(休園:土曜・日曜・祝日:3歳の誕生月の翌月から 就学前の子ども)

教育時間 8:30~14:00 (預かり保育~16:00)

## 大滝たきのみやこども園

わくわくランド(トレーニングルーム開放:遊

にこにこ広場(水曜、登録料 1000 円)

長時部基本保育時間 8:00~16:00 (早朝 7:30~ 延長~19:00) (休園:土曜(短時部のみ)・日曜・祝日:6ヶ月から就学前の子ども) 短時部教育時間 8:30~14:00 (預かり保育~16:00)

8:30~16:00

- 時預かり保育

子育てに係る相談 (13:00~14:00)

(平日、登録不要 9:00~12:00)

子育て相談

び場・語らいの場)

### -11-

### 多賀町産木材の活用を中心とした地域活性化事業

多賀町は、町面積の約86%が森林であり、かつては林業が基幹産業であり、それを取り巻く木材産業も盛んであった。しかし、収益性の悪化や後継者問題、木材を取り巻く情勢の変化等により双方ともに衰退してしまった。このため、森林荒廃や森林境界の不明確化が進み、森林の持つ水源涵養等の多面的機能が十分に発揮されなくなりつつあります。

持続的な森林保全と森林経営および森林資源の循環利用を行える基盤づくりを実現するために、原木流通体制整備、木材乾燥および木材加工体制の整備、販売戦略検討と組織体制構築を行います。

### 課題(1)

町内で生産された原木が、直接町外の市場や製材工場等へ 出荷され、町内で加工されに くい状況となっている

### 課題(2)

木材乾燥・加工機械などの設備が整っていないため、ほとんどの木材加工を町外で行わざるを得ない。

### 課題③

町産木材の利用拡大について 検討を重ねてきたが、打開策 にはたどり着いていない。



### 事業(1)

町内で原木の仕分けを行う ため、原木流通拠点となる 土場および機械を整備し、 県森林組合連合会が行う県 産財木材流通システムへ販 売を行う。併せて必要とな る原木仕分け技術者の養成 を行う。



### 事業②

太陽熱利用木材乾燥庫を導入し低コストの木材乾燥を行う。町内事業者の要望に合わせた製材品加工を行う。併せて、必要となる製材技術者の養成と実用試験・コスト検証等を行う。



### 事業③

町内産木製品の販売促進を 進めるため、多賀町ブラン ディングと販売戦略の検討 を行う。併せて、組織体制整 備や人材育成を行う。「高取 山ふれあい公園」の全体構 想の見直し等行う。





### 効果(1)

- ・木材運搬経費の削減
- 有利販売の実施
- 多賀産の明確化
- ・地元消費の窓口
- ・雇用拡大



### 効果②

- ・販売先の確保
- 需給の調整
- ・価格の競合回避
- 木材利用率の向上
- ・雇用拡大



- ・木材と多賀の関連付
- 木製品の販売促進
- ・多賀町の知名度向上
- · 新規参入促進
- ・来町者の増加







森林資源を活用した地域経済の活性化、森林関連産業の経済的自立

### 多賀町中央公民館「多賀結いの森」

公民館では、様々な講座やイベント、展示を 開催し、地域の方々が気軽に立ち寄り、学べる 地域コミュニティの拠点としての居場所づくりを目 指します。

結いの森



### 令和3年度の主な講座・イベント

### ◇ほっとコミュニティ講座

今年度より、様々な趣 味や趣向に応じて選び学べ る「ほっとコミュニティ講座」を 企画し、町民の皆さまの心 身の健康づくりをお手伝い します。



### 講座名

- 体質改善3ガ 1
- 2 体力アップ椅子3ガ
- 優雅に"太極舞" 3
- 4 主婦のためのかんたんリズムダンス♪
- 5 Hula DE Hau'oli ビクス教室
- MONOづくり 6
- 7 パッチワークキルト
- グラスサンドアート・ハーバリウム・アロマワックス講座 8
- えいごラボ 9
- 10 大人のアコースティックギター講座
- 11 キッズビクス教室
- 12 キッズハウオリビクス
- 13 思いを伝える筆文字講座

### ◇ささゆりコンサート

町民の方々に音楽を 身近に感じてもらえる事 業となっており、毎回 100 人近い方々にご来 場いただいています。



### ◇町民大学

社会や文化・歴史など教養を 深める内容をテーマにし、町民の 方々の学びのきっかけづくりを行い ます。



### ◇親子体験教室(陶芸教室、料理教室、木工教室 など)

小学校低学年までの児童を対象 に親子で参加できる体験型の教 室を企画し、ものを作る楽しみを 発見してもらう講座を企画してい ます。



### ◇子ども体験教室(子ども陶芸教室、多賀町ネイチャーク ラブ、多賀町少年少女発明クラブ)

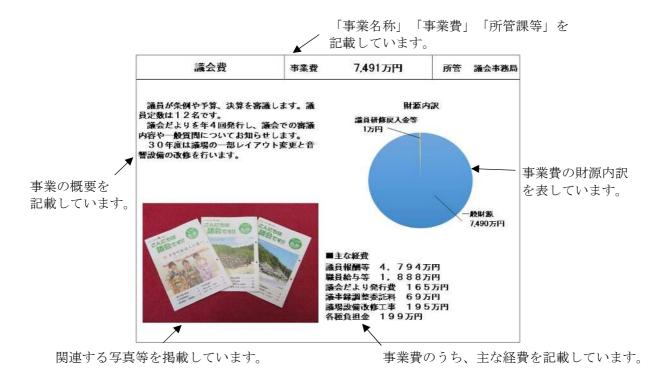
小学校中学年からを対象 に、芸術、自然、理科など各分 野に特化した教室を開講しま す。子どもたちの考える力を伸ば し、将来、社会で活躍のできる 人材を育成します。







本ページ以降は、令和3年度の各事業を掲載しています。



議会費 7.237万円 事業費 所管 議会事務局 12名の議員が条例、予算・決算、行政施 財源内訳 策について審議します。また、調査・研究活 議員研修戻入金等 動、議会改革に取り組みます。審議、活動の 9万円 内容は、議会だよりを年4回発行し、住民の 皆さんにお知らせします。 ·般財源 7,228万円 ■主な経費 議員報酬等 4.682万円 職員給与等 1,878万円 議会だより発行費 162万円 議事録調整委託料 80万円 各種負担金 180万円

### 総務一般管理費

事業費

2億654万円

所管

総務課

庁舎の光熱水費、電話料金や印刷製本費等の役場共通の経費を管理します。また、人事給与事務、財政事務や条例改正のほか、消費生活に関する事務、ふるさと納税事務、行政文書の管理や職員の研修・福利厚生を行います。





### ■主な経費

特別職(町長·副町長)給与等 3,040万円 職員給与等

(総務課・企画課・会計室) 1億1,105万円 管理消耗品 光熱水費 通信運搬費等 2,568万円 下水道使用料 機器賃借料等 197万円 職員研修負担金 48万円 ふるさと納税寄付者報償費 284万円

文書広報費

事業費

875万円

所管

企画課

広報発行やホームページの管理運営を行い、わかりやすい情報発信に努めます。引き続き、森林資源循環を推進するため、間伐材利用用紙を使用した広報誌を発行します。





■主な経費 広報発行費 550万円 ホームページ運営費 67万円 有線放送運営補助金 250万円

### 会計管理費

事業費

330万円

所管

会計室

公金の出納や保管、各基金の管理などの会計事務を行います。また、各課で使用する共通物品について、調達の支援をしています。 納入の利便性向上のため、公金のコンビニ収納を実施しています。



財源内訳



### ■主な経費

振込振替手数料 45万円 コンビニ収納手数料 7万円 指定金融機関委託料 55万円 機器借上料 78万円

財産管理費 事業費 2,082万円 所管 総務課

役場庁舎や設備の財産管理、福祉バスの運 行管理など、町有財産を管理します。





### ■主な経費

本庁舎設備等保守委託経費 642万円 福祉バス運行委託料 473万円 庁舎設備等補修費 140万円 多賀大社前駅コミュニティハウス経費 83万円 諸費

事業費

1,567万円

所管

総務課

防犯対策事業や区長事務、日置市や三朝町 との交歓行事等を行います。

また、通学路への防犯カメラの設置を1ヶ 所増やし、児童や生徒の安全を確保します。



### 財源内訳



### ■主な経費

防犯灯設置委託料 230万円 自治振興事業交付金 1,000万円 (文書配布費や自警団設置費など各集落に交付します) 日置市交歓事業費 60万円 三朝町交歓事業費 63万円 防犯カメラ設置リース料 66万円

### 交通安全対策費

事業費

95万円

所管

総務課

交通指導員を委嘱し、全国交通安全運動期 間などに街頭啓発を行います。

また、飛び出し人形や看板を購入し、町内 の危険箇所に設置するとともに、警察等関係 機関と連携した啓発活動を行います。



### 財源内訳

-般財源 95万円

### ■主な経費

交通指導員報償費 21万円 啓発消耗品費 23万円 交通安全協会多賀支部助成金 17万円 交通安全関連負担金 23万円

### 企画費

事業費

341万円

所管

企画課

昨年度策定を行った第6次多賀町総合計画 および多賀町都市計画マスタープランについ て、各ご家庭に概要版などをお配りします。 また、入札・契約事務の透明性向上や効率 化のため電子入札システムを導入するととも

また、入札・契約事務の透明性向上や効率 化のため電子入札システムを導入するととも に、入札参加資格申請の受付業務を県内で共 同化する取り組みを進めます。





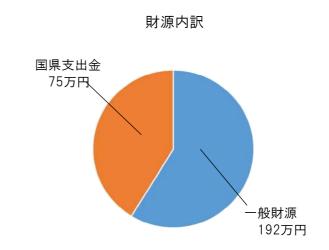
### ■主な経費

都市計画・都市マス印刷業務 106万円 電子入札システム使用料 99万円

 地方創生費
 事業費
 327万円
 所管
 企画課

昨年度立ち上げた多賀町里づくり魅力化プロジェクトを推進し、地域課題の整理や今後の取り組みについて検討を進めます。

また、移住定住を促進するため、金銭的な理由から結婚を躊躇している方に対する助成や都市部でのPR活動を行うとともに、国・県と協力し大都市圏からの移住者に対する助成を行います。





### ■主な経費

里づくり魅力化プロジェクト支援業務委託 100万円

移住就業支援事業補助金 100万円 結婚新生活支援事業補助金 90万円

### 集落活動推進費

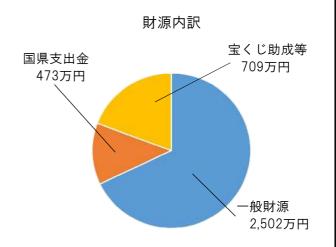
事業費

3.684万円

所管

企画課

地域での課題が多様化・複雑化する中、集 落の自主的なまちづくりを推進するため、キ ラリとひかるまちづくり活動支援交付金等を 交付するとともに、若者定住支援事業、空き 家対策事業、移住対策事業を実施し、活気あ る集落づくりを支援します。また、木造住宅 の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを 進めます。





### ■主な経費

まちづくり活動支援交付金 1,275万円 コミュニティ助成事業助成金 620万円 個性輝くまちづくり活動支援事業補助金 200万円 若者定住支援事業 1,070万円 空き家除却補助金 250万円 相続財産管理人選任予納金 107万円 木造住宅耐震改修等事業費補助金 105万円

人権推進費

事業費

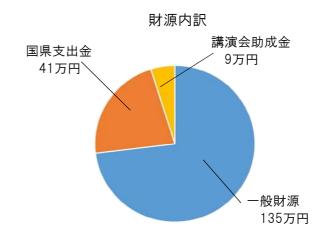
185万円

所管

総務課

町民や企業への人権啓発事業を実施し、人権を尊重する明るいまちづくりを推進します。

秋には、町民のつどい~人権尊重と青少年育成~を開催します。





### ■主な経費

人権擁護推進費 62万円 (うち町民のつどい開催費 39万円) 同和対策啓発費 85万円 企業内人権啓発費 38万円

### 川相出張所費

事業費

683万円

所管

総務課

川相出張所は、住民票の発行や相談案内などの窓口サービス機能の充実のために設置されています。そのための運営や維持管理を行います。







■主な経費 会計年度任用職員給与等 577万円 管理運営費 107万円

電子計算費

事業費

7,361万円

所管

企画課

行政内部の事務を円滑かつ安全に行うため のシステムの更新、保守を行います。

情報漏えい等、重大な事故を発生させない よう、セキュリティ対策を強化します。

経費の削減とシステム効率化のため、県内6 町での行政情報システムの共同利用をしてい ます。 財源内訳





### ■主な経費

6 町行政情報システム共同利用料 4,780万円 パソコン等更新費用 950万円 セキュリティ強化対策経費 377万円 チャットシステム利用料 34万円

### 公共交通対策費

事業費

6.179万円

所管

企画課

近隣1市4町で構成する湖東圏域公共交通活性化協議会にて策定した湖東圏域地域公共交通再編実施計画に基づき、適正な公共交通網の構築を行います。バス路線を廃止した地域においては、愛のりタクシーの利便性を高め、交通弱者への支援を行います。

令和6年度からの上下分離方式移行が決定された近江鉄道線の利用促進について、滋賀県および沿線5市5町で検討を重ねていきます。

昨年度立ち上げた多賀町公共交通利用促進 会議での検討を進め、多賀町における公共交 通をより住民の皆さんのニーズに合わせたも のとすることを目指します。



### 財源内訳 湖東圏域公共交通活性化協 議会返戻金等 1,428万円 346万円 -般財源 4,405万円

### ■主な経費

コミュニティバス運行対策補助金 3,100万円 湖東圏域公共交通活性化協議会負担金

2,986万円 近江鉄道線活性化再生協議会負担金 24万円

### 税務総務費

事業費

4,231万円

所管 税務住民課

税に関する証明書などを窓口で発行するほか、軽自動車(多賀町ナンバー)の登録・廃車の手続きを行っています。

また、予算編成に必要な税収の見積り、決 算数値などの税務統計の取りまとめなどを 行っています。



### 財源内訳 県支出金 1,080万円 -般財源 3,093万円

### ■主な経費 職員給与等 3,992万円 地方税電子申告サービス利用料等 103万円 軽自動車税申告取扱負担金等 80万円

事業費

1.038万円

所管 税務住民課

税務システムや委託業務の維持管理を行い、適正な課税に努めています。

町税の徴収にあたっては、口座振替やコンビニエンスストアでの納付、スマートフォンアプリを用いた電子決済など、納税義務者が町税を納付しやすい環境づくりを推進しています。

また税負担の公平性を実現するため、法律に基づき、滞納者の預貯金等の財産調査や、 場合によっては財産の差押えを行っています。



### 財源内訳



### ■主な経費

画地条件調査及び計算業務委託料 220万円 字限図再製及び地籍図複製委託料 55万円 土地鑑定評価委託料 23万円 給与支払報告書入力委託料 54万円 家屋評価システム保守委託料 66万円 システム改修委託料 317万円

### 戸籍住民基本台帳費

事業費

2,235万円

所管 税務住民課

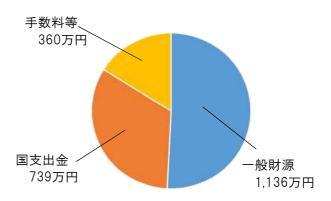
戸籍法、住民基本台帳法に基づき、各種届出の受付、相談、編製事務、住所の異動、印鑑登録、戸籍・住民票等の証明書やマイナンバーカードの交付を行います。

マイナンバーカードを使って、住民票・戸 籍抄本・印鑑証明・所得証明などがコンビニ エンスストアで取得できます。

マイナンバーカードは、初回の交付は無料ですので、作成をおすすめします。



### 財源内訳

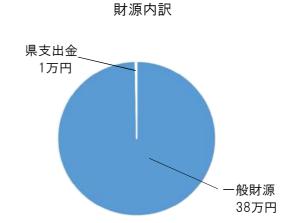


### ■主な経費

職員給与等 1,334万円 戸籍電算システム改修委託料 178万円 住基ネットシステム改修委託料 132万円 個人番号カード交付事業負担金 188万円 コンビニ交付事業負担金 69万円

公平公正な選挙が実施されるよう啓発を行 います。また、選挙時には、厳正かつ迅速に 投開票事務を行います。

新成人の方へは、選挙啓発物を配布し、選 挙への関心を高めていただくよう啓発を行い ます。





■主な経費 選挙管理委員会費 29万円 選挙啓発事業費 10万円

衆議院議員選挙費

事業費

1,058万円

所管

総務課

今年度は、衆議院議員選挙の執行が予定さ れており、選挙時には、厳正かつ迅速に投開 票事務を行います。



財源内訳

県支出金 1,058万円

■主な経費

委員報酬等 100万円 職員手当等 351万円 ポスター掲示板設置等委託料 58万円 開票時備品購入費 221万円

大佐谷財産区議会議員選挙費│事業費

12万円

所管

総務課

本年10月に大佐谷財産区議会議員選挙が 予定されており、選挙の適正な執行に努めま す。

財源内訳

財産区負担金 12万円



■主な経費 委員報酬等 12万円

統計調査費

事業費

57万円

所管

総務課

一般財源

6万円

国が実施する各統計調査を行います。ま た、調査員の研修を行い、調査の精度を高め ます。令和3年度の調査は次のとおりです。

学校基本調査・人口動態調査・毎月人口推 計調査・工業統計調査・経済センサス活動調



県支出金 51万円

### 経済センサス

活動調査

日本経済の今がわかる「経済センサス-活動調査」がはじまります。 全国すべての事業所・企業が対象です。

令和3年6月1日

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。

■主な経費

職員給与等 6万円 調査員報酬 30万円 調査等消耗品費 10万円 監査委員は、町の財務、事務事業が法令等に基づき、公正・適正に行われているかという合法性や、経済性・効率性・有効性の観点から監査を実施します。また、監査結果、措置状況を公表します。

公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求や不利益処分を審査し、必要な措置 を講じます。



### 財源内訳



■主な経費 監査委員報酬 49万円 研修費 13万円 公平委員報酬 2万円

### 社会福祉総務費

事業費

6,075万円

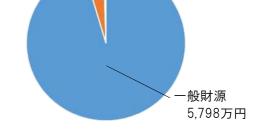
所管 福祉保健課

民生委員・児童委員活動の推進や、地域福祉全体の向上に取り組みます。また、第2期多賀町地域福祉計画の基本理念である「みんなの絆で支えあう安心と温もりのある福祉のまち」をめざして、社会福祉協議会と連携し、まちづくりを推進します。



### 県支出金 250万円 社会福祉法人 負担金 27万円

財源内訳

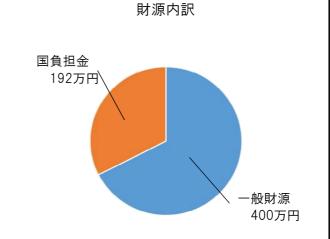


### ■主な経費

職員給与等 2,386万円 社会福祉協議会補助金 2,418万円 民生児童委員協議会活動事業費 437万円 国民年金は、日本国内に住所がある20歳以上60歳未満の方が必ず加入しなければならない制度です。

多賀町では、国民年金の資格の取得、喪失 等の異動や国民年金保険料の免除申請等に係 る受付事務を行います。





■主な経費 職員給与等 533万円 システム改修委託料 55万円

国民健康保険費

事業費

6,996万円

所管 税務住民課

国民健康保険は、日頃健康な時から加入者 みんなで保険税を出し合い、医療費の支払い や加入者の健康づくりに役立てるもので、一 般会計とは別に特別会計を設置し、独立して 運営管理を行っていますが、一定の基準に基 づき、繰出金を特別会計へ支出しています。



# 財源内訳 社会福祉基金繰入金等 810万円 -般財源 3,293万円 国県支出金 2,893万円

■主な経費 高額療養費貸付金 50万円 国民健康保険特別会計繰出金 6,946万円

### 介護·生活支援費

事業費

1億3.909万円

所管 福祉保健課

介護保険事業は、40歳以上の方が保険料と公費により、要支援・要介護状態になっても介護サービスを活用することで、できるだけ自立した生活を手助けするものです。また、介護予防事業の促進や介護保険事業の安定した運営に向けて取り組んでいます。

一般会計とは別に特別会計を設置し独立し て運営管理を行い、一定の基準に基づいて繰 出金を特別会計へ支出しています。





### ■主な経費

介護保険特別会計繰出金 1億3,868万円 介護予防プラン作成委託料 7万円 介護職員初任者研修受講補助金 5万円

### 老人福祉費

事業費

2,526万円

所管 福祉保健課

まちづくり基金

238万円

高齢者が健康で生きがいをもち、安心した生活が送れるよう、シルバー人材センターへの補助をはじめ、老人クラブや地域サロンの活動支援を実施し、さらに長寿のお祝いやひとり暮らし高齢者等への生活支援を行います。



### 財源内訳

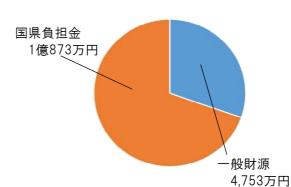
県支出金 91万円 134万円 一般財源 2,063万円 うち 地方消費税 社会保障分 700万円

### ■主な経費

老人クラブ育成事業 95万円 シルバー人材センター運営補助 1,000万円 高齢者生きがい支援事業 416万円 高齢者生活支援事業 389万円

障がいのある方が、住み慣れた地域で安心 して自立した社会生活ができるよう、障がい 福祉サービスの支給や必要な地域生活支援事 業を行います。また、自立支援のための医療 の助成等を行います。





うち 地方消費税 社会保障分 700万円

### ■主な経費

障害者生活支援事業 133万円 障害福祉施設運営事業 373万円 介護及び訓練等給付費 1億2,840万円 地域生活支援事業費 1,849万円 自立支援医療助成事業 163万円



### 福祉医療助成費

事業費

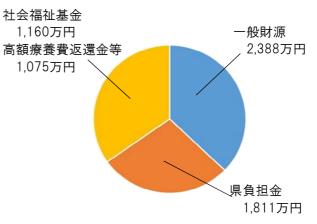
6.434万円

所管 税務住民課

子どもや重度心身障害者、ひとり親家庭等 の一定の要件を満たす方の医療保険自己負担 額(一部負担金)を助成します。

多賀町では、子育て支援として、就学前の 子どもはもちろん、中学を卒業するまでの子 高額療養費返還金等 どもの医療費を無料にしています。

### 財源内訳





### ■主な経費

福祉医療扶助料 6.200万円 (うち子育て応援医療費 1,196万円) 事務手数料 223万円

事業費

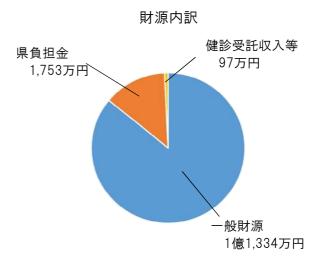
1億3.184万円

所管 税務住民課

75歳以上の人および一定の障害があり、 申請を行なった65歳以上の人は、後期高齢 者医療制度に加入となり、滋賀県後期高齢者 医療連合が給付を行い、町は保険料の収納や 被保険者証の交付を行います。

後期高齢者医療事業は、一般会計とは別に 特別会計を設置し、独立して管理運営を行っ ていますが、一定の基準に基づき、繰出金を 支出しています。





### ■主な経費

健康診査委託料 81万円 広域連合負担金 10,126万円 後期高齡者医療特別会計繰出金 2,940万円 高齢者健康づくり事業費 34万円

児童福祉総務費・母子福祉費」事業費

1億8.836万円

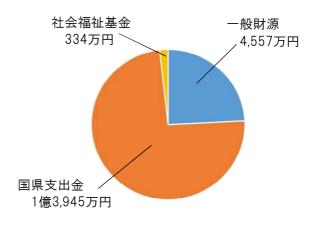
所管 福祉保健課

児童手当の支給や育児支援助成金、第3子 以上に対しての出産奨励祝金、ひとり親家庭 の支援等を行っています。

また、心身に障がいをもつ子ども達への療育 や、令和2年度から放課後等デイサービスに移 行しての実施となった「杉の子クラブ」の給 付費も支出しています。



### 財源内訳



### ■主な経費

職員給与等 909万円 児童手当 1億4.505万円 愛犬地域療育事業負担金 1,355万円 障害児通所給付費 1,574万円 育児支援助成金 334万円 出産奨励祝金 100万円

### 保育所費

事業費

3億9.744万円

所管 教育総務課

多賀ささゆり保育園の安全安心な施設運営に努め、就学前の子どもの健全育成を図ります。子育て相談や延長保育を実施し、保護者支援を実施します。

衛生管理を行い、献立業務を委託し、園児にバランスのとれた栄養のある給食を提供します。

新しく開園(令和3年4月)した私立なつめ保育園と連携を密にし、子育て支援の充実を図ります。



### 財源内訳



2億3,350万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,400万円

### ■主な経費

職員給与等 1億2,983万円 会計年度任用職員給与等 8,328万円 給食材料費 1,788万円 施設管理委託料 289万円 献立業務委託 214万円 施設型給付費(町立) 1億47万円

施設型給付費(私立) 3,271万円

認定こども園費

事業費

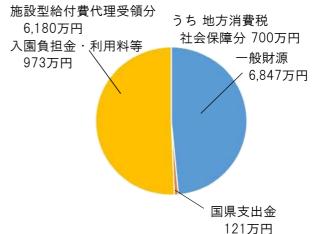
1億4,121万円

所管 教育総務課

大滝たきのみやこども園は、幼稚園と保育 所の機能や特徴を併せ持ち、教育と保育を一 体的に行うことで、就学前の子どもの健全育 成を図ります。

また、芝生の園庭や高取山ふれあい公園を 利用し、自然保育を推進します。

### 財源内訳



■主な経費

職員給与等 4,273万円 会計年度任用職員給与等 2,579万円 給食材料費(0~2歳児)162万円 施設管理委託料 149万円 施設型給付費 6,180万円

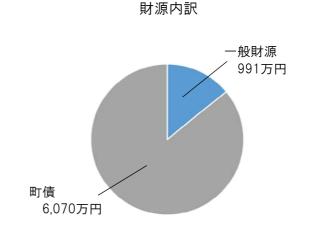


7.061万円

所管 教育総務課

多賀幼稚園の老朽化および就学前子どもの 増加による待機児童の解消のため、多賀幼稚 園を認定こども園として建て替えます。

令和3年度は、実施設計、用地取得、道路 整備を実施します。(令和5年4月開園予 定)





### ■主な経費

実施設計委託料 4,000万円 道路改良工事 2,000万円 用地購入費 983万円

子育て支援対策費

事業費

6,308万円

所管 教育総務課

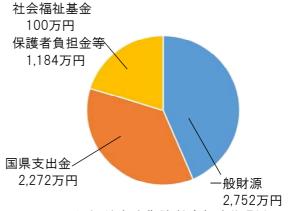
子育て支援センター(ふれあいの郷内)では、子育て支援、発達支援、家庭への支援等 きめ細やかな支援を行います。

また、新入学生通学費助成として、小中学校入学時に必要なランリュック、スポーツバッグ、自転車ヘルメットを配布し、子育て世代の経済的負担を軽減します。

放課後児童クラブは、有資格者である放課 後児童支援員を配置し、小学1年生から6年 生までの入所児童が安心して過ごせる場を提 供します。



### 財源内訳



うち 地方消費税 社会保障分 700万円

### ■主な経費

子育て支援センター事業 1,832万円 児童虐待防止ネットワーク事業 10万円 放課後児童クラブ事業 4,026万円 臨床心理士設置費 266万円 新入学生通学費助成 100万円 事業費

2.898万円

所管 福祉保健課

保健・医療の円滑な推進を図るとともに、 健康づくりの取り組みを推進します。

「ずっと健やか、いつでも元気 健康実感!多賀のまち」の理念に基づき、健康推進協議会、健康づくり推進協議会とともに、住民の健康増進を図ります。



### 財源内訳



### ■主な経費

職員給与等 2,018万円 豊郷病院小児科医師確保対策事業負担金 180万円

地域保健医療推進事業負担金 165万円 健康づくり講師報償費 13万円

### 保健事業費

事業費

5,452万円

所管 福祉保健課

がん検診、特定健診、生活習慣病予防健 診、乳幼児健診、健康教室、健康相談等を実 施し、住民の健康の保持増進を図ります。

令和3年度は、がん患者の社会生活を充実させるため、「がん患者医療用補正具購入費助成事業」を実施します。



### 財源内訳



一般財源 5,142万円 うち 地方消費税 社会保障分 700万円

### ■主な経費

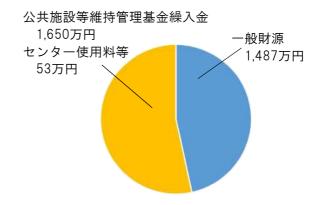
成人保健事業 107万円 がん検診事業 1,168万円 結核対策事業 112万円 予防接種事業 2,845万円 母子保健事業 1,136万円 健康推進員育成事業 44万円 事業費

3.190万円

所管 福祉保健課

多賀町総合福祉保健センター「ふれあいの郷」の管理運営を行います。施設の経年劣化が生じていることから、令和3年度は検診室等の空調機を更新し、利用者の皆さまに安心して利用いただける環境を整えます。

### 財源内訳





### ■主な経費

光熱水費等の需要費 657万円 施設管理委託料 751万円 空調設備改修工事 1,650万円

### 環境衛生総務費

事業費

1,732万円

所管 產業環境課

環境基本条例に基づき、住民等の環境意識の向上を図るとともに、衛生的な環境づくりを推進するため、環境審議会の運営や環境基本計画に基づく事業の実施、環境学習の推進に努めます。

また、令和3年度は、水環境保全のため、 生活排水対策推進計画を更新します。

### 財源内訳





### ■主な経費

職員給与等 981万円 紫雲苑(斎場)管理運営負担金 459万円 環境審議会経費 19万円

生活排水対策推進計画更新業務委託料 200万円

#### 塵芥処理費

事業費

1億3,866万円

所管 產業環境課

家庭から排出される生活ごみの収集や、燃えるごみ、燃えないごみの処理経費を負担するほか、資源回収に対する補助を行い、ごみの減量化を推進します。

また、定期的に不法投棄監視パトロールを 実施し、美しいまちづくりを推進します。



# ■主な経費

ごみ減量リサイクル事業 138万円 (うち 資源回収奨励金 90万円) ごみ収集業務事業 4,385万円 湖東広域衛生管理組合負担金 5,048万円 (燃やすごみ)

彦根愛知犬上広域行政組合負担金 4,117万円 (燃えないごみ)

不法投棄対策事業 179万円



# し尿処理費

事業費

5,305万円

所管

産業環境課 地域整備課

し尿・浄化槽汚泥を適正に処理するとともに、下水道区域外での水洗化率向上を図るため、合併処理浄化槽設置と適正な維持管理を 推進し、環境美化を図ります。

#### 財源内訳



#### ■主な経費

湖東広域衛生管理組合負担金 4,949万円 (し尿処理施設) 合併処理浄化槽設置補助 80万円 合併処理浄化槽維持管理補助 274万円

# 公害調査費

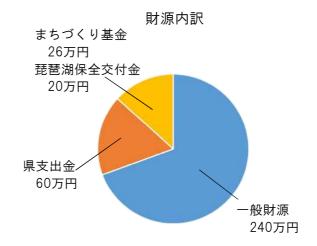
事業費

346万円

所管 產業環境課

河川や井戸の水質調査を定期的に行い、水質の監視を行うとともに、油等の流出時には 迅速に対応します。

また、悪臭や騒音・振動等の事案が発生した場合には測定業務を行うなど適切に対応し、住みよい生活環境を守ります。





### ■主な経費 水質検査委託料 206万円 騒音・臭気測定委託料 140万円

上水道費

事業費

7,261万円

所管 地域整備課

水道事業会計の安定のため、企業債元利償 還金等の一部を繰出金として支出していま す。





財源内訳

一般財源 7,261万円

■主な経費 水道事業会計繰出金 7,261万円

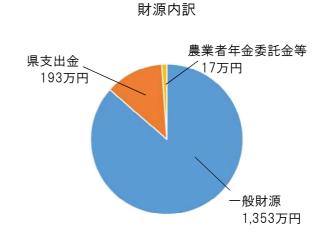
### 農業委員会費

事業費

1.563万円

所管 產業環境課

多賀町の農業を守り、振興を図るために、 農業委員14名による農地転用許可・利用権 設定等を審議いただくほか、町の農業情勢に ついて議論していただいています。併せて、 農地利用最適化推進委員6名とともに、農地 パトロール等を実施し、農用地の利用の最適 化に取り組んでいただきます。



#### ■主な経費 農業委員会委員報酬 204万円 農地利用最適化推進委員報酬 39万円 職員給与等 1,026万円

職員給与寺 1,020万円 会計年度任用職員報酬等 108万円

# 農業総務費

事業費

1,981万円

所管 產業環境課

地域の農業組合と連携を図りながら、農業 行政を計画的に推進します。

農業組合長会議を開催し、農業情勢についての情報提供の場を設け、農業諸制度への理解を深めていただくとともに、適正な農業行政の執行を推進します。

また、農業行政へご協力いただいた各集落の農業組合長への事務委託料を算出し、適正な支払いを行います。

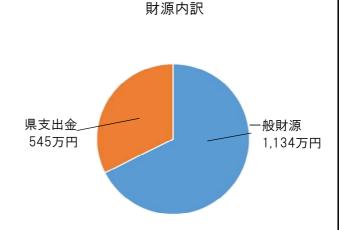




■主な経費 職員給与等 1,914万円 農業組合長事務委託料 44万円

環境こだわり農産物の生産にあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対して支援を行います。

また、生産奨励の支援として特産物の「そば」や「にんじん」の栽培に必要な種子及び機械に対して支援を行い、地元農産物の普及に努めます。さらに、今年度から農業機械の購入や、大型特殊免許等の取得に対して支援を行い、農業の効率化、農業経営の維持を図ります。





#### ■主な経費

環境保全型農業直接支払交付金 844万円 特産物生産奨励補助 90万円 農業次世代人材投資事業補助 150万円 特産物振興連絡協議会補助 46万円 農業機械購入費補助 400万円 大型特殊免許等取得補助 8万円

# 農村まるごと保全向上対策費

事業費

1,154万円

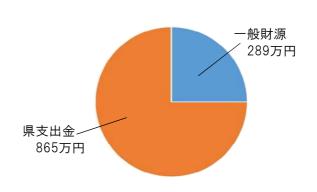
所管 產業環境課

農地や農業用水を良好に保全するため、地域ぐるみで取り組む効果の高い共同活動を支援します。また、過疎化、高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の簡素化を図ります。

農業用施設の補修や舗装の更新等、施設の 長寿命化のための活動支援や、農地法面の草 刈、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基 礎的保全活動、農村の構造変化に対応した体 制の充実・強化・保全管理構想の作成に対し て支援を行います。



#### 財源内訳



#### ■主な経費

農村まるごと保全向上対策事業補助 1.128万円

農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取り決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に面積に応じて一定額を支援します。

また、「多賀の農業・農山村を考えるつどい」を開催し、多くの人に農業や林業に関心をもってもらえるよう取り組んでいます。

さらに今年度は、定期的に必要な農業振興 地域整備計画の見直しに着手します。



# 農地中間管理機構委託金 11万円 一般財源 342万円

財源内訳

#### ■主な経費

県支出金/333万円

中山間地域直接支払補助 427万円 多賀の農業・農山村を考えるつどい費用

12万円 農業振興地域整備計画策定調査業務委託料

200万円

# 土地改良事業対策費

事業費

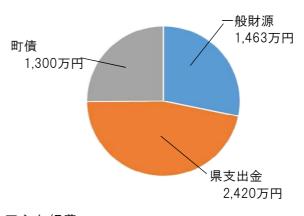
5,183万円

所管 產業環境課

農業用水路、農道、ため池等土地改良施設を管理している土地改良区、農業組合及び農業団体等に対して補助要綱に基づき補助を行います。また、滋賀県が実施する芹川ダム及び承水路の改修経費の一部を負担金として支出します。



# 財源内訳



#### ■主な経費

職員給与等 893万円 土地改良区維持管理補助 101万円 芹川ダム改修負担金 1,240万円 犬上川ダム改修負担金 166万円 事業費

5.672万円

所管 地域整備課

農業集落排水事業は、萱原・佐目(佐目、 南後谷、霜ケ原)2地区の衛生的な生活環境 保持のため、施設の維持管理を中心に実施し ており、一般会計とは別に特別会計で運営し ています。その一部について、一定の基準に 基づき繰出金を支出しています。



#### 財源内訳



#### ■主な経費

農業集落排水事業特別会計繰出金 5,672万円

# 鳥獣害防止対策費

事業費

1,389万円

所管 產業環境課

農業振興を図るため、シカ、イノシシ、サル等の野生獣に対して電気柵または追い払いなどの対策を行う農業団体、集落等への維持管理費の一部助成を行います。また、獣害調査や行動域調査を継続し、効果的な対策を実施します。また、一部の地域においてサルの個体数調整を進めます。



#### 財源内訳

湖東地域広域事業負担金 143万円 県支出金 221万円 一般財源 1,025万円

#### ■主な経費

会計年度任用職員設置費 333万円 鳥獣害防止総合対策事業補助 143万円 集落獣害自衛組織育成補助 409万円 (緩衝帯及び柵の維持管理経費に対し、一定の補助を 行います)

小規模農地獣害対策補助 50万円 ニホンザル個体数調整業務 373万円 事業費

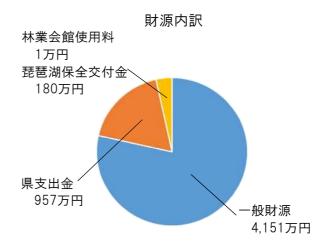
5.289万円

所管 產業環境課

林業振興を図るため、びわこ東部森林組合が実施する各種造林事業に対し、国県補助金の上乗せ補助を実施します。また、高取山ふれあい公園や多賀町林業会館の施設修繕など必要な管理を行うほか、林業関係団体の活動に対し、補助を行います。

放置林防止対策境界明確化事業は、集落単位で山林の境界明確化に取り組む森林組合、 集落、林業団体に対して定額で補助を行います。





#### ■主な経費

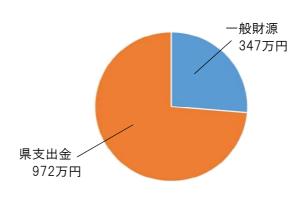
職員給与等 1,686万円 彦根市犬上郡営林組合負担金 199万円 造林補助 400万円 生活環境保全林(青龍山)管理費 130万円 高取山ふれあい公園管理費 522万円 林業会館管理費 64万円 放置林防止対策境界明確化事業費 593万円 森林環境学習事業 957万円 協働の森づくり活動事業 33万円

狩猟費 事業費 1,319万円 所管 産業環境課

ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルなどの 農林業の生産物や生活被害として被害をおよ ぼす有害鳥獣の駆除を多賀町猟友会に委託 し、実施します。猟友会が銃器や罠を使用し て行うほか、産業環境課では集落に対し、檻 の貸し出し事業も実施しています。



## 財源内訳



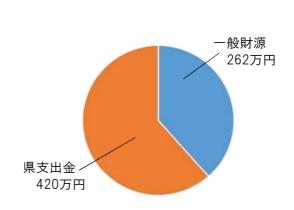
#### ■主な経費 有害鳥獣駆除委託料 1,250万円

治山事業では、各地先において、集落周辺 の里山を健全な森林へ誘導するための間伐や 人家等にとって危険となる木の伐採など必要 な森林整備を行います。

間伐実施事業では、びわこ東部森林組合、 大滝山林組合が実施する搬出間伐事業に対 し、補助を実施します。



# 財源内訳



#### ■主な経費

県単独治山工事 420万円 間伐材有効活用事業補助 262万円

林道事業費 486万円 事業費 所管 産業環境課

多賀町が管理する林道の維持補修や土砂除 去などを実施します。一部の林道において は、町民の方や観光客の方の利用も多いため に年間を通じて点検や補修を行っています。 また、びわこ東部森林組合、大滝山林組 合、彦根市犬上郡営林組合が維持管理する林 道の補修事業に対し、補助を実施します。



#### 財源内訳



#### ■主な経費

林道維持補修工事費 120万円 林道維持補修補助 300万円 林道舗装事業補助 63万円

町産木材を循環利用することにより、水源かん養、国土保全などの森林が有する重要な機能の維持を図るとともに、低炭素社会の実現を目指します。

令和3年度も引き続き、町産木材を利用した住宅購入に対する支援や、徐間伐、植栽等の二酸化炭素吸収源対策に資する森林施業に対する交付金の交付を行います。

また、令和4年度に本町にて開催予定の全国林業後継者大会に向けて準備を行います。



#### 財源内訳



#### ■主な経費

森林多面的機能維持交付金 180万円 町産材利用住宅促進補助 100万円 木製品作成委託料 160万円

地域再生費

事業費

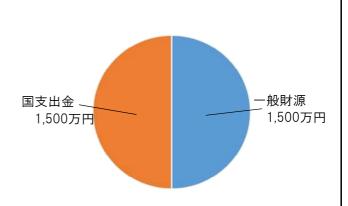
3.000万円

所管 產業環境課

令和2年度から令和4年度までの3年間、 地方創生推進交付金を活用し、「多賀町産木 材の活用を中心とした地域再生計画」に基づ き、林業や木材産業を再び活性化させようと する取り組みです。

原木流通体制整備、木材乾燥及び木材加工 体制の整備、販売戦略検討を行っています。

#### 財源内訳





#### ■主な経費

人材育成事業委託料 220万円 製品開発事業委託料 660万円 販売戦略事業委託料 670万円 森林公園活性化委託料 150万円 原木流通土場備品購入費 1,300万円 事業費

23万円

所管 產業環境課

大上山系の清流に恵まれた多賀町における 水産資源や河川環境を保全するため、大滝漁 業組合の運営費用及び小学校高学年と実施す る、環境学習(稚魚放流)に対する補助を行 います。

また、家畜に対する伝染病検査への補助を 行います。



#### 財源内訳



#### ■主な経費 伝染病等予防注射補助 3万円 大滝漁業組合補助 20万円

商工振興費

事業費

2.970万円

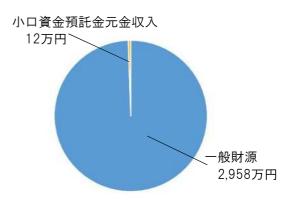
所管 產業環境課

空き店舗対策・創業者支援等を実施し、町 内商工業の賑わいを創出するとともに、地域 全体の活性化を図ります。

また、商工会と連携を図り、小規模事業者 の経営指導、融資相談及び振興資金利子の補 給などを実施し、経営安定や成長発展を支援 します。

その他、多賀ふるさと楽市の実施などに取り組みます。

#### 財源内訳





#### ■主な経費

職員給与等 942万円 商工会運営補助 770万円 ふるさと楽市開催費 200万円 住宅リフォーム補助 600万円 がんばる商店応援補助 330万円 振興資金利子補給金 15万円 そば消費促進補助金 15万円 事業費

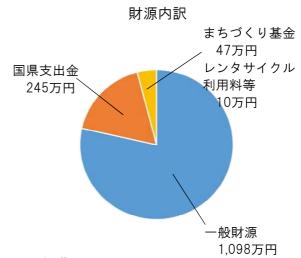
1.400万円

所管 產業環境課

観光協会と連携を図り、観光PR等の誘客 促進事業を展開するとともに、広域観光事業 を推進します。また、歴史文化遺産を観光資 源として活かし、観光客の誘致及び観光によ る経済効果の創出を図ります。

その他、観光地ライトアップ事業を継続するとともに、絵馬通りでのスタンプラリー事業への補助を行い、観光資源の魅力化・地域活性化及び誘客促進を図ります。





#### ■主な経費

観光事業推進委託料 74万円 観光協会補助 530万円 絵馬通り活性化事業補助金 90万円 観光ライトアップ事業委託料 400万円 歴史文化遺産観光資源化事業委託料 141万円

道路橋梁総務費

事業費

2.150万円

所管 地域整備課

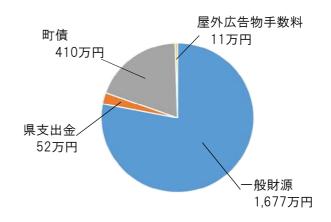
道路管理や道路占用許可、屋外広告物許可 に関する事務を行います。

また、新設・改良・廃止した町道や橋梁を道路台帳に整理し、管理を行います。

道路台帳に整理し、管理を行います。 県が実施する道路改良事業の多賀町分の負担金を支出します。



#### 財源内訳



#### ■主な経費

職員給与等 1,100万円 道路台帳整備費 100万円 県営事業負担金 465万円 (道路改良事業分 435万円) (スマート | C事業分 30万円)

#### 道路橋梁維持費

事業費

2.011万円

所管 地域整備課

町道の補修や修繕、路肩の除草等を行い、 利用者にとって安全な道路を維持します。

降雪時には、除雪作業を実施します。町道の除雪基準は、積雪10cm以上としています。



# 財源内訳 県支出金 40万円

#### ■主な経費 道路維持管理・結婚

道路維持管理·補修費 693万円 除雪対策費 1,318万円

#### 道路橋梁新設改良費

事業費

2億3,337万円

所管 地域整備課

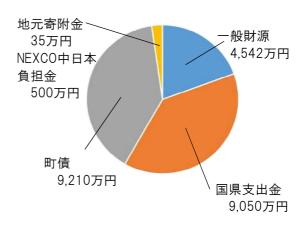
-般財源 1,971万円

生活基盤の充実を図るため、町道の新設改良・舗装修繕を行うとともに、ガードレール等の交通安全対策施設を整備し、安全・安心なまちづくりを推進します。

また、計画的に橋梁の安全性の確保と長寿命化を図ります。



#### 財源内訳



#### ■主な経費

職員給与等 2,742万円 測量設計等委託料 3,400万円 道路改良工事費 4,800万円 交通安全対策工事費 200万円 里道改良工事費 100万円 スマート I C 上り線事業負担金

スマート | C上り線事業負担金 4,000万円スマート | C下り線事業負担金 1,500万円

# 河川総務費

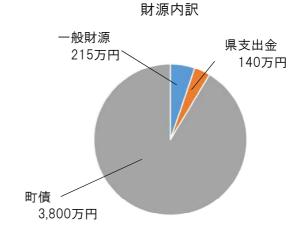
事業費

4.155万円

所管 地域整備課

河川を適正に維持管理し、住民の安全確 保、環境保全を図ります。

また、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業 の多賀町分の負担金を支出します。



#### ■主な経費

河川愛護団体補助 140万円 県営事業負担金 1,660万円 急傾斜地崩壊対策測量設計費 2,310万円

# 都市計画総務費

事業費

427万円

所管

企画課

都市計画法に基づき、まちの健全な発展と 秩序ある整備を図るため、土地利用や施設の 整備及び開発事業に関する事務や都市公園の 適正な維持管理を行います。

また、多賀町の一部が含まれる彦根長浜都 市計画の全体見直しに向けた基礎調査を行い ます。

# 財源内訳 県支出金、 2万円 一般財源 425万円



#### ■主な経費

都市計画推進連絡協議会負担金 1,177万円 設計審查委託料 42万円 都市公園指定管理料 220万円

### 公共下水道費

事業費

1億1,749万円

所管 地域整備課

下水道事業は、将来にわたって衛生的で快適な生活を持続すべく、安定的な経営に取り組むため、令和2年度から公営企業会計方式を採用し運営しています。施設の維持管理を中心に事業を実施しており、その一部について、一定の基準に基づき繰出金を支出しています。



財源内訳



■主な経費 下水道事業会計繰出金 1億1,749万円

# 都市計画諸費

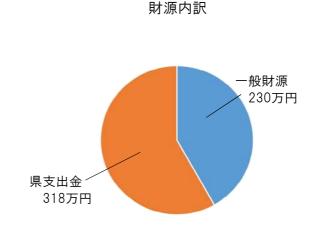
事業費

548万円

所管 地域整備課

国土調査法に基づき、地籍調査を実施します。地籍調査とは、法務局の登記簿及び公図をもとに、土地ごとの所有者、地番、地目、境界を調査し、測量及び面積測定を行った結果をもとに法務局の登記情報を修正するものです。

公 図



■主な経費 地積調査費 548万円

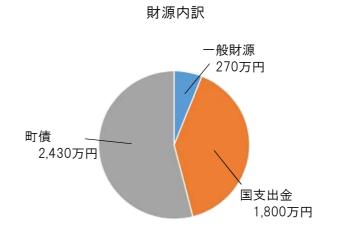
事業費

4,500万円

所管

企画課

多賀町中央公民館 多賀結いの森と連携し、子どもたちが遊び、人々が集い、憩うための新しい公園「(仮称)結いの森公園」の整備を進めます。





■主な経費 実施設計委託料 1,500万円 用地購入費 3,000万円

常備消防費·非常備消防費

事業費

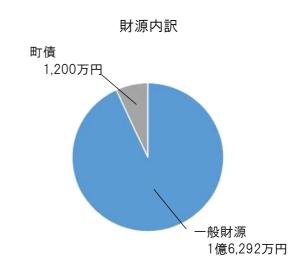
1億7,492万円

所管

総務課

常備消防業務は彦根市へ委託しています。 非常備消防業務では、消防団を組織し、火 災等の災害に備え、安心・安全なまちづくり を推進します。

令和3年度は、彦根市消防署犬上分署の消防ポンプ付積載車の老朽化に伴う更新を行います。





#### ■主な経費

消防事務委託料 1億5,604万円 (うち犬上分署消防ポンプ付積載車更新分 2,662万円) 消防団員報酬 275万円 職員給与等 943万円 消防団活動補助 53万円

# 消防施設費

事業費

1,832万円

所管

総務課

地域の消防センターや消火栓の維持管理を 行うほか、地域の消防防災基盤の強化を促進 するため、自主防災組織が行う施設等整備事 業への補助を行うとともに、非常用の衛生電 話を備え、災害に備えます。



# 財源内訳 宝くじ助成金 450万円 県支出金 20万円 一般財源 1.362万円

#### ■主な経費

コミュニティ助成事業助成金 450万円 消防防災施設等整備補助 121万円 消火栓負担金 1,152万円 (水道事業会計へ繰出)

災害対策費 事業費 1,125万円 所管 総務課

災害に備え、備蓄備品を整備するとともに 防災訓練を実施します。また、有事には、応 急対応を迅速に行い、住民の生命・財産を守 る体制を整えます。

令和3年度は、防災ハザードマップの更新 を行います。



#### 財源内訳

国県支出金 340万円 一般財源 785万円

#### ■主な経費

防災備品購入費 60万円 応急災害復旧委託料(多賀工業会)30万円 特別災害復旧事業補助 90万円 防災訓練費 35万円 ハザードマップ作成委託料 650万円

1億390万円

所管

教育総務課 学校教育課

町長部局から独立した行政機関として、町 の教育の方針や施策を決定します。また、住 民の意見や国・県から情報を収集し、教育振 興に努めます。

毎月、定例教育委員会を開催しています。



財源内訳



#### ■主な経費

教育委員報酬 52万円 会計年度任用職員報酬等 2,107万円 特別職(教育長)給与等 1,187万円 職員給与等 6.853万円

#### 教育振興費

事業費

1.584万円

学校教育課 所管 生涯学習課

幼稚園、小学校、中学校の総合的な教育振 興を図るための経費です。

学校支援地域コーディネーターを設置し、 学校と地域の連携を図るほか、エキスパート による「夢の教室」の開催や平和学習会、土 曜講座(中学生)を開催し、子どもたちの健 全育成を図ります。

保幼小中における英語教育を充実させるた め、年間を通じてALT(外国語指導助手) 2名を配置します。

ⅠCT支援員を配置し、学校におけるⅠC Tを活用した学習を充実します。



#### 財源内訳

県支出金 71万円 -般財源 1,513万円

#### ■主な経費

学校支援地域コーディネーター設置費 196万円 土曜講座講師委託料 79万円 通級指導教室運営負担金 68万円 ICT支援員設置費 112万円 外国語指導業務委託料 937万円

#### 小学校管理費

事業費

1億5.798万円

所管

教育総務課 学校教育課

多賀小学校・大滝小学校の運営、施設管理を円滑に行うとともに、教育環境の向上、充実を図ります。令和3年度は、多賀小学校ではプールサイド床補修、校舎自動火災報知設備の更新、大滝小学校では図書室のエアコン、電話交換機等の更新を行います。

引き続き、特別支援教育支援員、スクール サポートスタッフを配置します。

また、衛生管理に努め、安全でバランスのとれた栄養のある学校給食を提供します。



# 財源内訳



#### ■主な経費

会計年度任用職員(特別支援教育支援員等)給与等 2,167万円会計年度任用職員(講師)給与等 1,118万円施設管理消耗品・光熱水費・燃料費 1,536万円通学バス運行費 1,945万円給食事業費 6,037万円工事請負費 1,080万円

# 小学校教育振興費

事業費

1,244万円

所管 教育

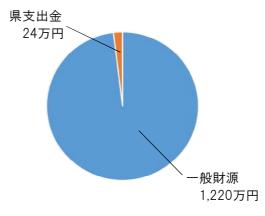
教育総務課 学校教育課

教材備品や学校図書等を充実させるとともに、ICT設備を活用した授業を実施し、児童の学力の向上を図ります。また、「たんぼのこ」や「やまのこ」事業などの体験学習や校外学習により、さまざまな力を養います。

教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学が困難な児童に対して援助を行います。



#### 財源内訳



#### ■主な経費

消耗品等需要費 140万円 教材備品購入費 85万円 児童用図書購入費 90万円 要保護・準要保護児童援助費 338万円 修学旅行補助 15万円

#### 中学校管理費

事業費

1億506万円

所管

教育総務課学校教育課

多賀中学校の運営、施設管理を円滑に行うとともに、教育環境の向上、充実を図ります。引き続き、特別支援教育支援員、スクールサポートスタッフを配置します。令和3年度は、テニスコートの一部改修を行います。





#### ■主な経費

会計年度任用職員(特別支援教育支援員等)給与等 741万円

会計年度任用職員(講師)給与等 1,213万円施設管理消耗品·光熱水費·燃料費 862万円給食事業費 4,318万円通学バス運行費 1,821万円

# 中学校教育振興費

事業費

947万円

所管 教育総務課 学校教育課

教材備品や学校図書等を充実させるとともに、ICT設備を活用をした授業により、生徒の学力向上を図ります。また、部活動経費や大会参加経費の補助を行い、生徒の健全な育成に努めます。

教育の機会均等を図るため、経済的理由により、就学が困難な生徒に対して援助を行います。



#### 財源内訳



#### ■主な経費

消耗品等需要費 74万円 教材備品購入費 50万円 生徒用図書購入費 50万円 要保護・準要保護生徒援助費 354万円 部活動推進・大会補助 67万円 修学旅行補助 22万円

# 幼稚園費

事業費

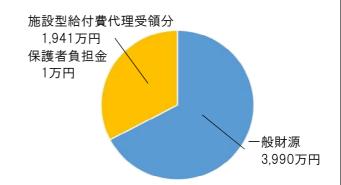
5.932万円

所管

教育総務課学校教育課

多賀幼稚園において、就学前の子どもに対して、幼児期の特性や発達課題を的確に踏まえて、望ましい習慣や態度の育成を目指した 教育を行います。

#### 財源内訳





#### ■主な経費

職員給与等 2,446万円 会計年度任用職員報酬等 1,141万円 管理運営消耗品等 181万円 施設管理保守委託料 37万円 施設型給付費 1,941万円

# 社会教育総務費

事業費

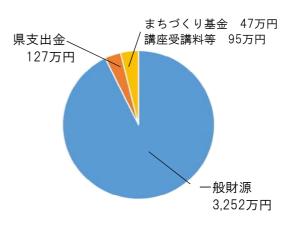
3,721万円

所管 生涯学習課

町民一人一人が豊かな人生を送り、社会がよりよい方向に発展するため、地域全体での 人権教育や青少年育成を推進します。

また、子どもたちのすこやかな成長のため、家庭支援、学びの機会提供といった事業を展開し、ぬくもりある環境づくりを行います。

#### 財源内訳





#### ■主な経費

職員給与等 2,676万円 青少年育成推進費 251万円 人権教育推進費 69万円 家庭教育支援費 21万円 体験活動推進費 170万円 町史編纂事業費 287万円

# 公民館費

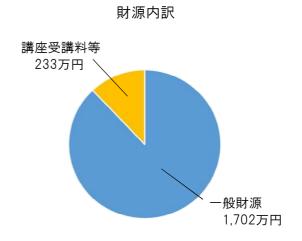
事業費

1,935万円

所管 生涯学習課

中央公民館「多賀結いの森」の運営管理を 行います。

ささゆりホールを活用した事業や地域の団体との協働による事業に取り組むほか、サークル活動等の支援や各種講座、展示の開催を通じて、生涯学習の推進と生きがいづくりを応援します。





#### ■主な経費

会計年度任用職員報酬等 668万円 施設管理消耗品·光熱水費·燃料費 331万円 施設設備維持・保守委託料 363万円 講座講師・コンサート出演者等報償費 198万円

#### 保健体育費

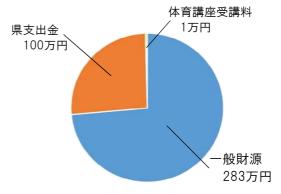
事業費

384万円

所管 生涯学習課

スポーツに親しみながら、健康増進につな がる環境づくりに努めます。多賀町スポーツ 推進計画に基づいた事業を展開します。

# 財源内訳





#### ■主な経費

町スポーツ協会補助 64万円 少年団体育成補助 45万円 スポーツ教室開催費 3万円 聖火リレー経費 105万円 海洋センター費・滝の宮スポーツ公園費・町民グランド費 事業費

4,005万円

所管 生涯学習課

指定管理者制度により、社会体育施設(B &G海洋センター、滝の宮スポーツ公園、町 民グランド、町民テニスコート)の管理を行 います。





■主な経費 職員給与等 544万円 社会体育施設指定管理料 3,428万円

武道館費・勤労者体育センター費

事業費

99万円

所管

総務課 生涯学習課

武道館、勤労者体育センターの維持管理を 行います。

各施設を適切に管理し、利用者が快適に利 用できる施設づくりを行います。

#### 財源内訳





#### ■主な経費 施設管理費 武道館費 13万円 勤労者体育センター費 86万円

文化財センターの維持管理と遺跡の発掘調 査や民俗資料の調査整理を行います。また、 町内の貴重な文化財を調査し、保護を行いま

胡宮神社社務所庭園及び敏満寺石仏谷墓跡 の整備事業のほか、昨年度に作成した「多賀 町文化財保存活用地域計画」の文化庁認定 後、文化財を活用したまちづくり、ひとづく りを推進します。



# 財源内訳 講座受講料 42万円 国県支出金 1,103万円 ·般財源 3,826万円

#### ■主な経費

職員給与等 1,077万円 埋蔵文化財発掘調査費 200万円 敏満寺遺跡史跡整備費 1,065万円 歴史文化基本構想費 461万円 歴史民俗資料館管理費 44万円

# あけぼのパーク多賀管理費

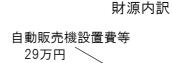
事業費

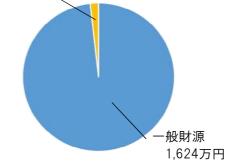
1.653万円

所管 生涯学習課

あけぼのパーク多賀(図書館・博物館・文 化財センター)の維持管理を行います。

今年度は、高圧設備の部分改修やエレベー ターの修理を行います。







#### ■主な経費

施設管理消耗品·光熱水費·燃料費 792万円 施設設備維持保守委託料 350万円 施設補修工事費 230万円

#### 図書館費

事業費

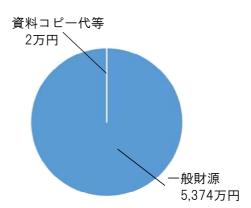
5.376万円

所管 生涯学習課

さらに続く新型コロナウイルス感染症の流行状況下にあっても、幅広く親しまれる学びと交流の場となる図書館運営に取り組みます。また、生涯学習の拠点として、住民の多様なニーズに的確に応えていくため、図書館資料の収集・提供に努めるとともに、全域サービスという図書館機能に対応する移動図書館の巡回を行っていきます。



# 財源内訳



#### ■主な経費

職員給与等 2,572万円 会計年度任用職員設置費 1,112万円 システム保守点検委託料 42万円 学校図書室運営事業費 395万円 図書・資料購入費 600万円 読書活動推進団体補助 1万円

## 博物館費

事業費

2,411万円

所管 生涯学習課

住民の皆様とともに歩み成長する地域博物館を目指して、自然や歴史に関する標本・資料の収集と情報の発信を行います。また、古代ゾウ発掘プロジェクトを推進するとともに、企画展、観察会やワークショップ等を開催します。令和3年度は、ミュージアムサポーターの養成に取り組みます。





財源内訳

#### ■主な経費

職員給与等 1,538万円 会計年度任用職員給与等 572万円 古代ゾウ発掘プロジェクト事業費 44万円 展示・イベント等消耗品費 37万円 展示チラシ・標本カタログ等印刷費 24万円 燻蒸・標本作製委託費 89万円 公債費

事業費

5億1,766万円

所管

総務課

これまでに多賀町内の道路や学校施設等を 整備するときに借り入れた町債に対しての令 和3年度における償還額です。



一般財源 5億1,766万円



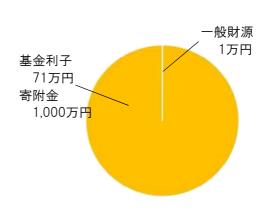
## ■主な経費

元金償還額 4億8,382万円 利子償還額 3,285万円 一時借入金利子 99万円

基金費 事業費 1,072万円 所管 総務課

基金は、町の預貯金で各年度の財源不足を 調整するための財政調整基金や、将来の大き な支出に備えて積み立てている特定目的基金 があります。

#### 財源内訳





#### ■主な経費

財政調整基金積立金 63万円(利子分) 減債基金積立金 5万円(利子分) 公共施設等維持管理基金積立金 4万円(利子分) 多賀町まちづくり基金積立金

1,000万円(ふるさと納税分)

# 第1表 令和3年度 一般会計 歳入予算の状況

(単位:千円・%)

款 別	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
1. 町 税	1, 650, 300	34. 4	1, 842, 615	38. 5	<b>▲</b> 192, 315	▲ 10.4
2. 地 方 譲 与 税	61, 160	1. 3	59, 800	1. 3	1, 360	2. 3
自動車重量譲与税	30, 000	0. 6	30, 000	0. 6	0	0.0
地方揮発油譲与税	11, 000	0. 3	12, 000	0. 3	<b>1</b> ,000	▲ 8.3
森林環境譲与税	20, 160	0. 4	17, 800	0. 4	2, 360	13. 3
3. 県 税 交 付 金	224, 400	4. 7	236, 200	4. 9	<b>▲</b> 11, 800	▲ 5.0
地方消費税交付金	110, 000	2. 3	110, 000	2. 3	0	0.0
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	55, 000	1. 2	80, 000	1.7	<b>▲</b> 25,000	▲ 31.3
利子割交付金	1, 400	0.0	1, 400	0.0	0	0.0
配当割交付金	4, 500	0. 1	4, 000	0. 1	500	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3, 500	0. 1	3, 000	0.0	500	16. 7
法人事業税交付金	50, 000	1.0	37, 800	0.8	12, 200	32. 3
4. 地方特例交付金	65, 188	1.4	5, 000	0. 1	60, 188	1, 203. 8
地方特例交付金	13, 000	0. 3	5, 000	0. 1	8, 000	160. 0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	52, 188	1. 1	0	0.0	52, 188	皆増
5. 地 方 交 付 税	1, 000, 000	20. 8	909, 000	19. 0	91, 000	10. 0
普通交付税	800, 000	16. 6	709, 000	14. 8	91, 000	12. 8
特別交付税	200, 000	4. 2	200, 000	4. 2	0	0.0
6. 交通安全対策特別交付金	1, 000	0.0	2, 000	0.0	<b>▲</b> 1,000	▲ 50.0
7. 分担金及び負担金	34, 652	0. 7	41, 707	0. 9	<b>▲</b> 7, 055	<b>▲</b> 16.9
8. 使用料及び手数料	8, 741	0. 2	9, 098	0. 2	▲ 357	▲ 3.9
9. 国 庫 支 出 金	379, 270	7. 9	391, 866	8. 2	<b>▲</b> 12, 596	▲ 3.2
10. 県 支 出 金	275, 688	5. 7	356, 161	7. 5	▲ 80, 473	<b>▲</b> 22.6
11. 財 産 収 入	3, 097	0. 1	3, 292	0. 1	<b>▲</b> 195	<b>▲</b> 5.9
12. 寄 附 金	10, 350	0. 2	6, 875	0. 1	3, 475	50. 5
13. 繰 入 金	198, 032	4. 1	174, 597	3. 7	23, 435	13. 4
14. 繰 越 金	40, 000	0.8	40, 000	0.8	0	0.0
15. 諸 収 入	307, 922	6. 4	354, 189	7. 4	<b>▲</b> 46, 267	<b>▲</b> 13. 1
16. 町 債	544, 200	11. 3	347, 600	7. 3	196, 600	56. 6
歳入合計	4, 804, 000	100. 0	4, 780, 000	100. 0	24, 000	0. 5
1. 自主財源	2, 253, 094	46. 9	2, 472, 373	51. 7	<b>▲</b> 219, 279	▲ 8.9
2. 依存財源	2, 550, 906		2, 307, 627	48. 3	243, 279	10. 5
76 - 1 5 4 7 5 Wes	, , ,		, , =-		,	-

# 第2表 令和3年度 一般会計 税目別予算の状況

(単位:千円・%)

I	<u>x</u>	分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1	町	民	599,420	703,820	▲ 104,400	<b>▲</b> 14.8
	個人	均等害	12,400	12,800	<b>4</b> 400	▲ 3.1
内	人	所 得 害	308,000	315,000	<b>▲</b> 7,000	▲ 2.2
訳	法	均 等 害	56,020	54,020	2,000	3.7
	人	法人税害	223,000	322,000	<b>▲</b> 99,000	▲ 30.7
2	固定	資 産 税	971,720	1,058,715	▲ 86,995	▲ 8.2
	純 固 定	2 資 産 税	971,000	1,058,000	▲ 87,000	▲ 8.2
内	内	土 均(滞納繰越分含む	221,000	222,000	▲ 1,000	▲ 0.5
		家	400,000	430,000	▲ 30,000	▲ 7.0
訳	訳	償却資產	350,000	406,000	▲ 56,000	▲ 13.8
	交	付 釒	720	715	5	0.7
3	軽自	動車税	31,160	29,080	2,080	7.2
4	たば	こ 移	47,000	50,000	▲ 3,000	▲ 6.0
5	鉱	産 利	1,000	1,000	0	0.0
普通	通 税 計	(1~6)	1,650,300	1,842,615	▲ 192,315	▲ 10.4

# 第3表 令和3年度 一般会計 性質別予算構成

(単位:千円・%)

4	生質	別	令和3年度	構成比	令和 2 年度	構成比	比較増減	増減率
		73.3						
1.	人件費	I	1, 098, 812	22. 9	1, 061, 783	22. 2	37, 029	3. 5
	報酬	特別職	61, 544	1. 3	62, 564	1. 3	<b>▲</b> 1,020	▲ 1.6
	給料	一般職	365, 245	7. 6	353, 031	7. 4	12, 214	3. 5
	₩ <b>□</b> 4°1	会計年度 任用職員	200, 517	4. 2	195, 628	4. 1	4, 889	2. 5
内		特別職	16, 562	0. 3	15, 794	0. 3	768	4. 9
	手 当	一般職	195, 838	4. 1	191, 130	4. 0	4, 708	2. 5
訳		会計年度 任用職員	42, 773	0. 9	32, 523	0. 7	10, 250	31. 5
		特別職	22, 472	0. 4	22, 967	0. 5	<b>▲</b> 495	<b>▲</b> 2.2
	共済費	一般職	176, 945	3. 7	169, 091	3. 5	7, 854	4. 6
		会計年度 任用職員	16, 916	0. 4	19, 055	0. 4	<b>▲</b> 2, 139	▲ 11.2
2.	物件費		791, 478	16. 5	782, 013	16. 4	9, 465	1. 2
3.	維持補修	費	26, 589	0. 5	22, 447	0. 5	4, 142	18. 5
4.	扶助費		594, 917	12. 4	560, 316	11. 7	34, 601	6. 2
5.	補助費等		668, 778	13. 9	650, 880	13. 6	17, 898	2. 7
内	一部事務組行	合負担金	162, 725	3. 4	149, 354	3. 1	13, 371	9. 0
訳	その他		506, 053	10. 5	501, 526	10. 5	4, 527	0. 9
6.	普通建設	事業費	493, 331	10. 3	603, 626	12. 6	<b>▲</b> 110, 295	▲ 18.3
7.	災害復旧	事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
8.	公債費		517, 657	10. 8	493, 212	10. 3	24, 445	5. 0
9.	積立金		10, 718	0. 2	5, 850	0. 1	4, 868	83. 2
10.	投資及び	出資金	0	0.0	0	0.0	0	_
11.	貸付金		823	0. 0	1, 160	0.0	▲ 337	<b>▲</b> 29. 1
12.	繰出金		596, 897	12. 4	594, 713	12. 5	2, 184	0. 4
13.	予備費		4, 000	0. 1	4, 000	0. 1	0	_
	合	計	4, 804, 000	100. 0	4, 780, 000	100. 0	24, 000	0. 5

# 第4表 令和3年度 一般会計 目的別予算構成

(単位:千円·%)

						111,00
目的別	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
1. 議会費	72, 370	1. 5	72, 019	1. 5	351	0. 5
2. 総務費	531, 014	11. 0	551, 623	11. 5	<b>▲</b> 20, 609	▲ 3.7
3. 民生費	1, 514, 106	31. 5	1, 396, 811	29. 2	117, 295	8. 4
4. 衛生費	400, 399	8. 3	367, 951	7. 7	32, 448	8. 8
5. 農林水産業費	307, 230	6. 4	296, 156	6. 2	11, 074	3. 7
6. 商工費	43, 701	0. 9	41, 665	0. 9	2, 036	4. 9
7. 土木費	488, 746	10. 2	691, 131	14. 5	<b>▲</b> 202, 385	<b>▲</b> 29. 3
8. 消防費	204, 492	4. 3	168, 905	3. 5	35, 587	21. 1
9.教育費	709, 567	14. 8	690, 677	14. 5	18, 890	2. 7
10. 災害復旧費	0	0. 0	0	0. 0	0	_
1 1. 公債費	517, 657	10. 8	493, 212	10. 3	24, 445	5. 0
12. 諸支出金	10, 718	0. 2	5, 850	0. 1	4, 868	83. 2
13. 予備費	4, 000	0. 1	4, 000	0. 1	0	0. 0
歳出合計	4, 804, 000	100. 0	4, 780, 000	100. 0	24, 000	0. 5

# 第5表 令和3年度 特別会計及び企業会計の予算状況

(単位:千円・%)

会 計 別	令和3年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
国民健康保険特別会計	779, 036	808, 827	<b>▲</b> 29, 791	▲ 3.7
介護保険事業特別会計	890, 087	873, 077	17, 010	1. 9
後期高齢者医療事業特別会計	111, 032	111, 650	▲ 618	▲ 0.6
育英事業特別会計	3, 618	3, 964	▲ 346	▲ 8.7
多賀財産区管理会特別会計	135	186	▲ 51	<b>▲</b> 27.4
大滝財産区管理会特別会計	1, 226	1, 376	<b>▲</b> 150	<b>▲</b> 10.9
霊仙財産区管理会特別会計	132	173	<b>▲</b> 41	<b>▲</b> 23. 7
びわ湖東部中核工業団地公 共緑地維持管理特別会計	6, 879	5, 360	1, 519	28. 3
農業集落排水事業特別会計	69, 507	59, 060	10, 447	17. 7
合 計	1, 861, 652	1, 863, 673	<b>▲</b> 2, 021	▲ 0.1

#### 水道事業会計

収益的収支	収入	385, 009	391, 287	<b>▲</b> 6, 278	<b>▲</b> 1.6
	支出	325, 089	337, 459	<b>▲</b> 12, 370	▲ 3.7
次士协师士	収入	32, 854	50, 010	<b>▲</b> 17, 156	▲ 34.3
資本的収支	支出	202, 569	216, 430	<b>▲</b> 13, 861	▲ 6.4

#### 下水道事業会計

収益的収支 —	収入	396, 790	429, 661	<b>▲</b> 32, 871	▲ 7.7
	支出	388, 551	424, 747	▲ 36, 196	▲ 8.5
資本的収支	収入	137, 854	132, 758	5, 096	3. 8
貝本的収入	支出	270, 286	259, 723	10, 563	4. 1

# 第6表 普通会計(一般会計・育英・公共緑地)の基金の状況

(単位:千円)

				(単位:千円)
区分	令和 2 年度末 現 在 高 見 込	令和 3 年度中 積 立 額	令和 3 年度中取崩額	令和3年度末 現 在 高 見 込
財政調整基金	1, 026, 687	627	150, 000	877, 314
減債基金	50, 301	46	0	50, 347
海外研修事業基金	0	0	0	0
ふるさと水と土の保全基金	32, 000	0	0	32, 000
土地開発基金(現金)	43, 185	0	0	43, 185
まちづくり基金	8, 080	10, 002	8, 000	10, 082
社会福祉基金	99, 482	0	23, 532	75, 950
中央公民館建設基金	0	0	0	0
公共施設等維持管理基金	118, 365	43	16, 500	101, 908
一般会計 計 ①	1, 378, 100	10, 718	198, 032	1, 190, 786
育英事業基金 ②	43, 317	0	3, 552	39, 765
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理基金 ③	342, 139	0	6, 290	335, 849
合 ①+②+③	1, 763, 556	10, 718	207, 874	1, 566, 400

# 第7表 地方債の残高状況

1. 一般会計 (単位:千円)

区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度中増減高		令和3年度末
<u></u>	現 在 高	現在高見込	増	減	現在高見込
公共事業等債	910, 275	978, 246	107, 500	67, 022	1, 018, 724
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	61, 800	81, 200	4, 900	0	86, 100
学校教育施設等整備事業債	209, 532	230, 256	9, 800	14, 585	225, 471
社会福祉施設整備事業債	197, 936	172, 722	13, 300	26, 383	159, 639
一般補助施設整備等事業債	133, 151	133, 631	6700	10, 847	129, 484
施設整備事業債(一般財源化分)	110, 025	105, 945	16, 700	6, 230	116, 415
一般事業債	0	0	12, 000	0	12, 000
地域活性化事業債	215, 799	230, 524	13, 500	21, 270	222, 754
防災対策事業債	51, 164	56, 922	23, 100	1, 856	78, 166
地方道路等整備事業債	542, 292	447, 932	36, 700	100, 315	384, 317
緊急防災・減災事業債	281, 930	248, 599	0	36, 206	212, 393
補助直轄災害復旧事業債	22, 084	21, 428	0	1, 700	19, 728
一般単独災害復旧事業債	12, 100	12, 100	0	1, 400	10, 700
減税補てん債	24, 982	18, 582	0	5, 425	13, 157
臨時税収補てん債	0	67, 275	0	0	67, 275
上水道出資債	47, 089	44, 717	0	2, 420	42, 297
臨時財政対策債	2, 459, 619	2, 502, 618	300, 000	188, 161	2, 614, 457
一般会計合計 ①	5, 279, 778	5, 352, 697	544, 200	483, 820	5, 413, 077

#### 2. 特別会計

区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度中増減高		令和3年度末	
四月	現 在 高	現在高見込	増減		現在高見込	
下水道事業債	2, 591, 081	2, 456, 488	89, 400	230, 854	2, 315, 034	
下水道事業債(農集)	374, 477	353, 143	0	21, 773	331, 370	
水道事業債	2, 823, 479	2, 775, 849	30, 000	107, 369	2, 698, 480	
特別会計 合計 ②	5, 789, 037	5, 585, 480	119, 400	359, 996	5, 344, 884	
合 計 ①+②	11, 068, 815	10, 938, 177	663, 600	843, 816	10, 757, 961	

〒522-0341 滋賀県犬上郡多賀町多賀324番地

多賀町役場 総務課

TEL 0749-48-8111(代)

有線 2-2001

FAX 0749-48-0157

Eメール soumu@town.taga.lg.jp

※この冊子は300部作成し、1部当たりの単価は174円(税込)です。

ただし、原稿作成等にかかる職員の人件費は含まれていません。